

BRIDGESTONE

あなたと、つぎの景色へ

CSRレポート 2011

Corporate Social Responsibility Report



編集方針

ブリヂストングループは、「CSR活動においてどのようなテーマを設定し、どのように進めているのか」をステークホルダーの皆様にご理解いただくコミュニケーションツールの一つとして本レポートを作成しました。本レポートをもとに皆様との対話を進め、ブリヂストングループにいただいた評価を適切にCSR活動に反映していきます。

特集では、「社会にとっての重要性」「ブリヂストングループにとっての重要性」という2つの視点から抽出した課題の中から「2010年に大きく進捗したブリヂストングループのCSR活動」を選び、ステークホルダーの皆様から見てわかりやすい「商品」「サプライチェーン」「地域社会」の3つの切り口で、紹介しています。

本レポートは冊子とWebから構成され、冊子はお客様、お取引先様、株主様、従業員、地域社会の皆様及びCSR専門家など広くステークホルダーの皆様全般を対象としています。Webでは冊子の情報に加え、より詳細な情報を必要とする方々の要求に応えた内容を追加しています。

報告にあたって

対象期間

本レポートでの報告対象は、原則として2010年度（2010年1月1日から2010年12月31日まで）のデータ及び活動です。一部2010年度以前、もしくは2011年度以降の内容を含みます。

対象組織

本レポートでは、株式会社ブリヂストン及び国内外の子会社・関連会社を含めたブリヂストングループの取り組みを報告しています。文中で「ブリヂストン」は株式会社ブリヂストン単体を、「ブリヂストングループ」は国内外の子会社・関連会社を含めたグループを示しています。一部範囲が異なるものについては都度記載及び注釈を加えています。グループ概要についてはP52をご参照ください。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
- GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティレポートガイドライン2006」

第三者意見

本レポートの信頼性向上を図るため、第三者の方による評価と意見を掲載しています。

CONTENTS

編集方針／報告にあたって	1
目次	2
トップメッセージ	3
東日本大震災のブリヂストングループへの影響と取り組み状況について	5
企業理念	6
ブリヂストングループのCSRの考え方	7
CSRマネジメント	9
コーポレート・ガバナンス	10
<hr/>	
特集	
1 タイヤを通じたサステナビリティの実現	11
2 サプライチェーンを通じた品質活動	17
3 地域社会と協力し課題を解決	23
<hr/>	
CSR「22の課題」の取り組み	27
■ 基盤となるCSR	29
■ 経済関連活動を通じたCSR	33
お客様とともに	33
お取引先様とともに	37
株主様とともに	37
■ 環境関連活動を通じたCSR	39
■ 社会的側面からのCSR	45
従業員とともに	45
社会とともに	49
<hr/>	
グループ概要	52
ステークホルダーの皆様のご意見と対応	53
第三者からのご意見	54

新企業理念のもと、事業活動を通じたCSRをグローバルに展開していきます

はじめに

2011年3月に発生した東日本大震災によりお亡くなりになられた方々へ哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

多くの被災された方々の苦しみや悲しみが一刻でも早く軽減するように、グループを挙げて最大限の努力を続け、復興のために最大限の貢献を行って参ります。取り組みの詳細につきましては、本レポート5ページにてご報告します。

グローバル企業としてありたい姿を見つめ、よりシンプルな形へ磨き上げた企業理念

2011年3月、ブリヂストンは創立80周年を迎えました。これまでご愛顧いただいた数多くのお客様、また支えていただいた多くの皆様に心から感謝申し上げます。この80周年を機に、今後どのような会社でありたいのか、何を目標とし、どうすれば将来の長きにわたり社会に必要とされ、そして社会に貢献できる企業グループであり続けられるのかについて、改めて社内で議論を進めてきました。その結果、多様化する社会のニーズに的確に対応し、「お客様一人ひとりにより適したものを提供し、ご満足いただく」、更に「一人ひとりを支える企業でありたい」との思いに至りました。

この将来の夢に向かってグループの力を結集させるため、当社グループのアイデンティティーである企業理念を、シンプルな形へ更に磨き上げました。「社是」として制定された「最高の品質で社会に貢献」を「使命」とし、その使命を果たすために従業員として常に意識していただきたい姿勢を4つの「心構え」といたしました。この企業理念を土台として、当社グループ従業員一人ひとりの多様性を生かしつつグループとしての一体感を更に強め、高齢化社会に求められる移動手段を支える商品・サービスの提供、完全リサイクル可能な商品開発によるグローバルでの環境貢献など、社会のニーズを先取りし、独創的な形で提案していけるようなグローバル企業を目指します。

企業理念を具現化するためのCSR「22の課題」

当社グループにとってCSRとは、この「企業理念」を具現化するものです。理念を単なる理想にとどめるのではなく、事業活動そのものを通じて実現していきます。具体的には、バックカスティングと呼ばれる、将来の「あるべき姿」を描き、そこに到達するために必要な施策を構築する手法を用いて、当社中期経営計画に組み込みCSRを実行しています。

当社グループは、25カ国、180カ所以上に生産・開発拠点をもち、150を超える国々で事業活動を展開しています。グループ全体で軸がぶれないCSR活動を実践するためにグループ共通言語としてCSR「22の課題」を設定しています。それぞれの課題ごとに「あるべき姿」を定め、PDCA（計画・実行・評価・改善）を推進していきます。「あるべき姿」の達成に向けた「計画」を確実に作成するために、目標・方向性・取り組み方法をインストラクションとして定め、グループ内にすべてに展開しています。2011年は、どこまで「実行」できているか「評価」するために、各課題について進捗状況の「見える化」を進めていきます。インストラクションごとに設定した進捗評価指標（KPI）に基づいて、実行できていること、今後取り組むべきことを明確にして「改善」につなげていきます。

多様な価値観を取り込んだグループ経営

グローバルに事業を展開している当社グループでは多様な人材が働いており、これが大きな強みになると考えています。

また、グローバル企業にふさわしいガバナンス体制を構築するため、5名の社内取締役に加え、女性や日本人以外の方を含む4名の方に社外取締役に就任していただいております。その結果、取締役会の議論も一層活発になっています。また、欧米子会社の経営層を本社の執行役員に登用し、多様な価値観を取り込みながら、グループとしての一体感をより強めています。

従業員の育成に関しては、経営幹部候補も含めたスタッフ層及びモノづくりに携わる人材の教育に取り組んできました。2010年に「グローバル研修センター」及び「グローバル・モノ

づくり教育センター」の新社屋を建設し、一層充実した人材育成への取り組みが可能になりました。各国の従業員が集まって、言語・文化の壁を越え互いに刺激し合いながら能力・技能の開発に努めています。

■ 持続可能な社会の実現のために

当社グループは、「未来のすべての子どもたちが『安心』して暮らしていくために…」を環境宣言で掲げ、「持続可能な社会の実現を目指し取り組みを進めています。2011年5月には、自然共生社会、循環型社会及び低炭素社会の「3つの社会」の実現に向けた、当社の長期的な環境活動の方向性をわかりやすい表現を用いて明確にしました。「自然と共生する」ために、「資源を大切に使う」技術を開発・活用し、喫緊の課題である地球温暖化に対して「CO₂を減らす」ことに誠実に取り組んでいきます。この新たな環境宣言によって、当社グループ14万人の環境意識をより一層高め、「商品・サービス」、「モノづくり」、「社会貢献」の3つの領域で更に上の環境活動を推進します。

自然共生社会に欠かせない視点である生物多様性については、2010年に基本的な取り組み姿勢を定め、公表しました。「B・フォレスト エコピアの森」プロジェクトをはじめ、国内外で生態系の保全や研究教育活動を実施・支援しています。

また、循環型社会に貢献するため、資源循環に関する基本的な取り組み姿勢を定めた上で、より少ない資源で商品価値を生む「資源生産性の向上」に向けた活動についても推進しています。低炭素社会の実現については、2020年の具体的なCO₂削減目標を「モノづくりの過程で排出されるCO₂を売上高当たり2005年対比35%低減」「車両の燃費に影響するタイヤの転がり抵抗を2005年対比25%低減し、モノづくりで排出される以上のCO₂削減に貢献」と定め、グループ全体で取り組んでいます。

■ ステークホルダーの皆様一人ひとりを支える企業でありたい

このたび、新企業理念と併せて「あなたと、つぎの景色へ」をステークホルダーの皆様への約束として決めました。「景色」という言葉の意味するところとしては、ステークホルダーの皆様一人ひとりのこれからの人生・生活・ライフスタイルを含んでいます。当社グループは将来に向け、社会からの期待に的確にお応えするとともに、ステークホルダーの皆様のさまざまな「景色」を豊かに彩るため努力していきます。

株式会社ブリヂストン
代表取締役社長

荒川 詔四



東日本大震災のブリヂストングループへの影響と取り組み状況について

この度の東日本大震災により被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。
被災者の皆様が一日でも早く平穏な生活を取り戻されることを祈念致します。
当社グループは震災発生直後より、事業の継続、被災地の救援活動、復興に向けた支援活動に取り組んで参りました。
今後もグループが持つ総合力を最大限に生かし、復興に貢献していくことを社会的使命と考え、継続的に活動していきます。
2011年5月現在の当社グループへの影響ならびに対応状況は以下のとおりです。

グループの被災状況

当社グループの従業員は無事であることが確認できました。
関東以北にあるブリヂストンの栃木工場、那須工場、黒磯工場、東京工場、横浜工場は地震発生直後に生産を停止しました。一部の天井・壁面損傷などはありませんが、甚大な被害はなく、安全上の確認を実施し、3月25日までにすべての工場が生産を再開し

ました。

東北地方の販売・物流関連の施設について、大部分に関しては被害の程度は軽微でしたが、倒壊などの被害の出た営業所等もあり、一部販売施設について営業を見合わせています。

地震発生後の対応状況

地震発生直後、リスク管理マニュアルに従い、従業員安否確認や建物安全確認などを行いました。また、各部門で対策本部を立ち上げ、事業継続性の確認を進めました。その結果を受け翌営業日(3月14日)に全社緊急事態対策室を立ち上げ、毎営業日に定例会議を開いて経営層が課題を共有化し、効率的で迅速な対策に努めました。

また、復興対応総合調整室を設置し、グループ・グローバルで連携した被災地への支援と事業継続の調整を推進しています。事業継続のためこれまで緊急の際に本社機能を小平地区、横浜地区へ移行できる体制を整えていましたが、今後は事業運営の機能をグローバル規模で移行または分散できるよう検討していきます。

被災地域への支援活動

グループ全体で義援金約2億7,700万円(4月5日現在)を寄付するとともに、当社グループ製品の自転車及び寝具(1億円相当)を寄贈しました。

また、当社事務局の運営のもとグループ従業員有志によりチームを編成し、ボランティア休暇制度を活用した被災地でのボランティア活動を4月中旬より実施しています。

主な義援金の寄付先と金額

寄付先	金額
ジャパン・プラットフォーム*	5,000万円
岩手県	5,000万円
福島県	5,000万円
宮城県	5,000万円
国内・海外グループ各社にて決定した日本赤十字社などの災害復興支援団体	約7,700万円

※ NGO、経済界、政府、メディア等が対等なパートナーシップの下、自然災害、国際緊急援助、復興支援等を迅速、効果的に実施する、国際人道支援システム

電力消費量の削減に向けた取り組み

当社グループは東京電力管内に、大口供給先となる契約電力500kW以上の事業所を13カ所保有しています。今夏の深刻な電力不足懸念を受け、より大きく電力削減に貢献するために、13カ所を合わせた最大使用電力(2010年7月～9月の平日10時～21時で約76,000kW)を前年同期比で25%削減することを自主目標としました。生産量への影響を抑えながら、一時的な対応に留まらず、恒久的に効率的な事業活動と電力消費量の削減に取り組んでいきます。

具体的には、工場における一部生産ライン・設備の停止と稼働時間の制限に加え、省電力設備への改造、コ・ジェネレーションシステム(熱と電力を有効的に活用する自家発電システム)及び栃木工場にある廃タイヤ専用焼却発電設備の効率的活用、夜間

電力で蓄電した電力の昼間の時間帯での活用(停電対策であるNAS電池の日常的活用)、ディーゼル発電機の導入などを恒久的に図っていきます。併せて、全13事業所における空調温度の見直し、照明の間引き・LED化など電力消費量の削減につながるあらゆる項目について取り組んでいきます。

営業所やタイヤ小売店など大口供給先以外の事業所についても、店舗内・看板の照度や空調温度の抑制、自主節電計画の策定、節電事例紹介などを進めていきます。

また、事務所におけるノー残業デーの拡大やサマータイム制の導入、在宅勤務などの効率的な働き方の推進と電力消費量の削減を恒久的に推進していきます。

今後の対応

グループの総力を挙げ、復興に必要な商品・サービスを優先的に供給するとともに、原材料の供給不足などの課題に対応していきます。また、被災された取引先や顧客販売店などに対する

支援も行っていきます。

今後の震災対応に関する最新情報はホームページで開示していきます。

URL: <http://www.bridgestone.co.jp>

企業理念

創業者が社是として制定した「最高の品質で社会に貢献」を「使命」とし、その「使命」を果たすために、ブリヂストン社員として常に意識してきたい姿勢を「心構え」として示しています。創業以来受け継がれてきた言葉や築き上げた企業文化、多様性を更なる成長の原動力とすべく、世界中の社員一人ひとりが共通の価値観に基づき行動できるようにしています。



使命

最高の品質で社会に貢献

私たちは、商品、サービス、技術にとどまらず、あらゆる企業活動においてお客様にとっていちばんよいものは何かを追求し提供します。

そして、企業の利益のためだけでなく、広く社会の発展に寄与し、世界中の人々の安全と、快適な生活を支えます。この使命を果たすことにより、世界中のすべての人に信頼され自らも誇りを持てる企業を目指します。

心構え

誠実協調

常に誠意をもって、仕事、人、社会と向かい合うこと。そして、異なる才能、価値観、経験、性別や人種といった多様性を尊重し、協調し合うことで、よい結果へと結びつけること。

進取独創

世の中で起こっていることを、常にお客様の目線で理解すること。その上で、将来何が起こるかを想像し、より一層社会の役に立つ様々な「創造」に、積極的に挑戦すること。人の真似ではない方法で、世の中の新しい需要を作り出すこと。

現物現場

現場に足を運び、「真実」を自らの目で確かめること。現状を是とせず、本来「あるべき姿」と照らし合わせ、最善へと向かうための意思決定を行なうこと。

熟慮断行

物事を遂行するときは、様々な場面やあらゆる可能性を想定し、深く考えること。「本質は何か」を見定め、進むべき方向を決断すること。そして、スピード感をもって、忍耐強くやり遂げること。

新しいブリヂストンシンボルの設定

現代の社会環境の変化を反映し、より多様化したお客様のニーズに応えるべく、「人々との共生」、「しなやかな強さ」、そして「時代に対するスピード感」を重視した表現としています。

タグラインの設定

世界中のお客様が直面するあらゆる場面を、当社の商品やサービスで情熱をもって支えたいという気持ちを表現し、新たなタグラインに、「あなたと、つぎの景色へ」と設定しました。

BRIDGESTONE

あなたと、つぎの景色へ

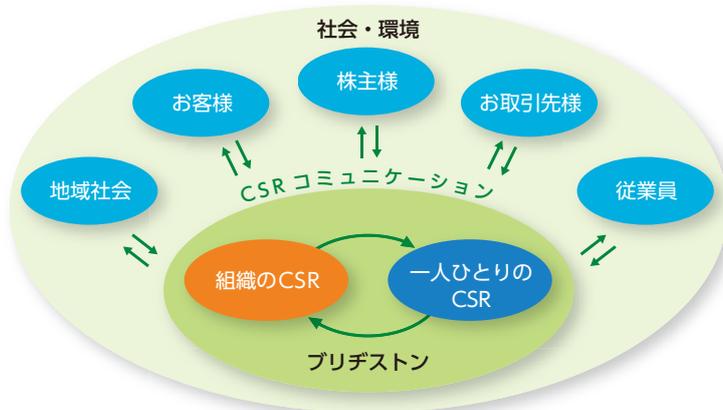
ブリヂストングループのCSRの考え方

ブリヂストングループは「CSRは経営そのもの、企業活動そのもの」であり、CSR活動全般のレベルを上げていくことはブリヂストングループ全体の実力を高め、「あるべき姿」に近づけることにつながると考えています。

CSR活動を推進する枠組み

ブリヂストングループでは、理念だけではなく、日々の事業活動の中で実践してこそCSRであるとの考えのもと、「組織としての会社のCSR」と「一人ひとりのCSR」、この二つの活動を両輪としてCSRを回していく体制をとっています。また、ステークホルダーの皆様とのCSRコミュニケーションを通じて活動を振り返り、活動のレベルアップにつなげています。

● 会社(組織)のCSR実践と一人ひとりのCSR実践



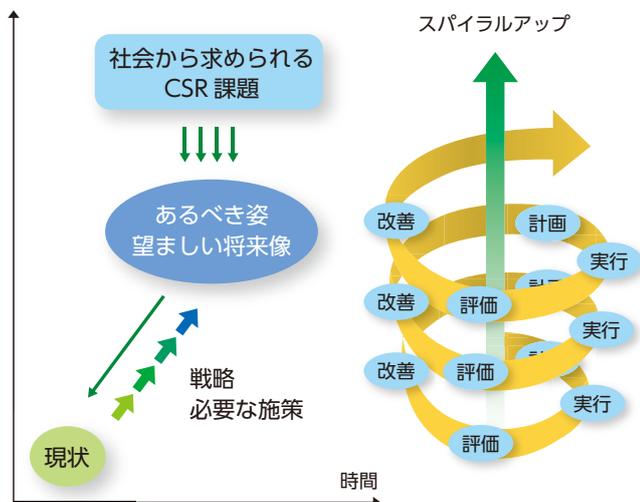
組織としての会社のCSR

事業活動に沿ったCSR活動推進

ブリヂストングループにとって、CSRは経営の中核であり、事業活動の中で実践していくものです。社会からの要請をふまえたCSR課題を「あるべき姿」に反映させて、それを達成するための具体的な施策や計画を中期経営計画として策定しています。すなわち、中期経営計画の目標達成に向けたPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルのなかに、CSR活動を織り込んでいます。

● CSR中期経営計画策定枠組み

取り組みのレベルイメージ



CSR「22の課題」

ブリヂストングループ全体で軸がぶれないCSR活動を推進するため、2007年にグループ全体の「共通言語」としてCSR「22の課題」を設定しました。これは、社会からの一般的な要請事項から、「社会にとっての重要性」「ブリヂストングループにとっての重要性」「ブリヂストングループの実施状況」の3つの観点で抽出・整理したものです。

ブリヂストングループでは、このCSR「22の課題」を具体的に推進する際、目標・方向性・取り組み方法を「インストラクション」というかたちでグループ全体に展開しています。社会の要請事項の変化を織り込めるよう、インストラクションは定期的に改訂しています。

2011年からは、グループ各社におけるCSR「22の課題」のインストラクションに沿った活動の進捗状況について「見える化」を進めています。

● CSR「22の課題」の構成



一人ひとりのCSR

CSRを事業活動の中で実践していくため、従業員一人ひとりの日々の業務への意識や姿勢が重要であると考えています。従業員一人ひとりがそれぞれ、CSRを自らの業務に落とし込み、あるべき姿に向けて実際に行動する必要があります。

ブリヂストンの従業員は、自身が仕事の中で何を大切に、どう行動すべきかを「私のよい仕事」として宣言し、ステークホルダーの皆様から信頼される行動を実行しています。

CSRコミュニケーション

ブリヂストングループでは、地域社会、お客様、株主様、お取引先様、従業員と双方向にコミュニケーションをとり、的確にステークホルダーの皆様の要請を取り入れながらCSR活動を深化させています。また、毎年発行するCSRレポートでCSRの進捗について公表し、活動の透明性を高めています。

CSRに関する社外からの評価

ブリヂストングループの環境、人権、労働などCSRに関する取り組みが評価され、世界的なSRI（社会的責任投資）指標である「DJSI (Dow Jones Sustainability Index) Asia Pacific」に選定されました。日本国内における代表的なSRI指標の「モーニングスター社会的責任投資株価指数」にも継続採用されています。（2011年4月1日現在）



タイヤ業界共通のグローバルな課題への取り組み

ブリヂストングループは、スイスのジュネーブに本部を置くWBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）の下で設立されたタイヤ産業プロジェクトにおいて、世界の主要タイヤ企業と協力しながら、タイヤが環境と健康に与える影響の可能性に関する調査に率先して取り組んでいます。

このプロジェクトで取り組んでいる主な活動内容は次のとおりです。

1. タイヤ摩耗粉が環境と生態系に与える影響を調査

タイヤは使用することにより摩耗粉が発生します。環境に存在する粉塵のサンプルを捕集し、これらに含まれているタイヤ摩耗粉を定量化する方法を特定した上で、環境や生態系への影響を調査しています。

2. 効果的な廃タイヤ管理システムの調査及び管理マニュアルの発行

廃タイヤの管理方法は、国や地域によって取り組み方法・レベルが異なっています。そこで、廃タイヤ管理の現状を調査した上で、効果的な廃タイヤ管理システムをグローバルに提案することを目指した「廃タイヤ管理マニュアル」を発行しました。

3. その他の活動

WBCSDのメンバー企業として、2010年10月に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）において、WBCSDの生物多様性への取り組みを普及する活動に参加しました。



World Business Council for Sustainable Development

CSRマネジメント

CSR活動推進体制

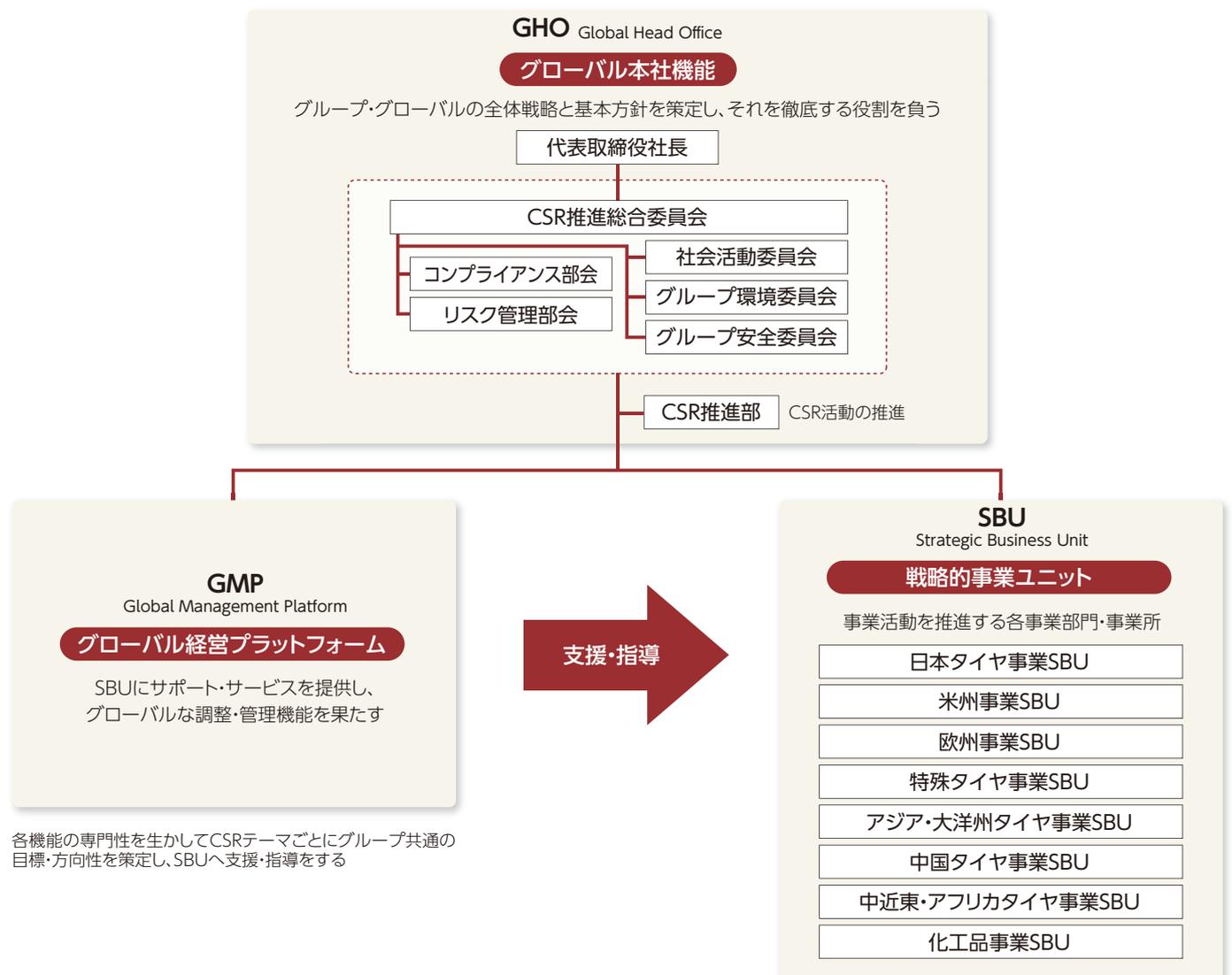
社長を委員長とするCSR推進総合委員会でブリヂストングループ全体のCSRの取り組みの基本的な考え方を定めています。この考え方に従い、課題ごとの推進責任を負うGMP (Global Management Platform: グローバル経営プラットフォーム) が取り組みの方向性を打ち出します。それを受けて、事業活動を推進するSBU (Strategic Business Unit: 戦略的事業ユニット) では個々の国や地域の事情を勘案した上で実際の活動に取り組んでいます。

CSR推進総合委員会の諮問機関として、コンプライアンス部会、リスク管理部会、社会活動委員会、グループ環境委員会、グループ安全委員会を設置し、課題ごとに取り組みの方向性を策定しています。

CSRの社内浸透

ブリヂストングループでは経営層の講話や社内報、イントラネットを通じてCSRの浸透を図っています。各本部・工場で「CSRキーパーソン」を選任し、「CSRキーパーソン」を推進役として間接部門全従業員を対象にCSR活動を考えるワークショップを行っています。また、グループ全体にCSRを浸透させるために、海外グループ会社の一部の役員やスタッフに対して、日本での研修やワークショップを実施しています。

● CSR活動の推進体制図



各機能の専門性を生かしてCSRテーマごとにグループ共通の目標・方向性を策定し、SBUへ支援・指導をする

グループ共通のCSR活動を実践するとともに、国や地域によって必要とされる活動を推進し、活動を強化する

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

ブリヂストンは企業理念に掲げた使命である「最高の品質で社会に貢献」を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、その強化に継続的に取り組んでいます。

その考え方の下に、「職務権限規程」によって定められた責任と権限、ならびに「方針管理規程」に従って、公正かつ透明な意思決定及び経営方針の展開や伝達を行い、経営執行組織全体の行動を統治しています。

またブリヂストンでは執行役員制を採用しており、経営と執行の役割分担を明確にし、取締役及び取締役会がよりの確に業務執行の監督ができる体制にしています。なお、取締役会の一層の活性化などコーポレート・ガバナンスの強化を図るために、2011年3月29日の株主総会において、社外取締役を4名に増加した取締役9名を選任しました。

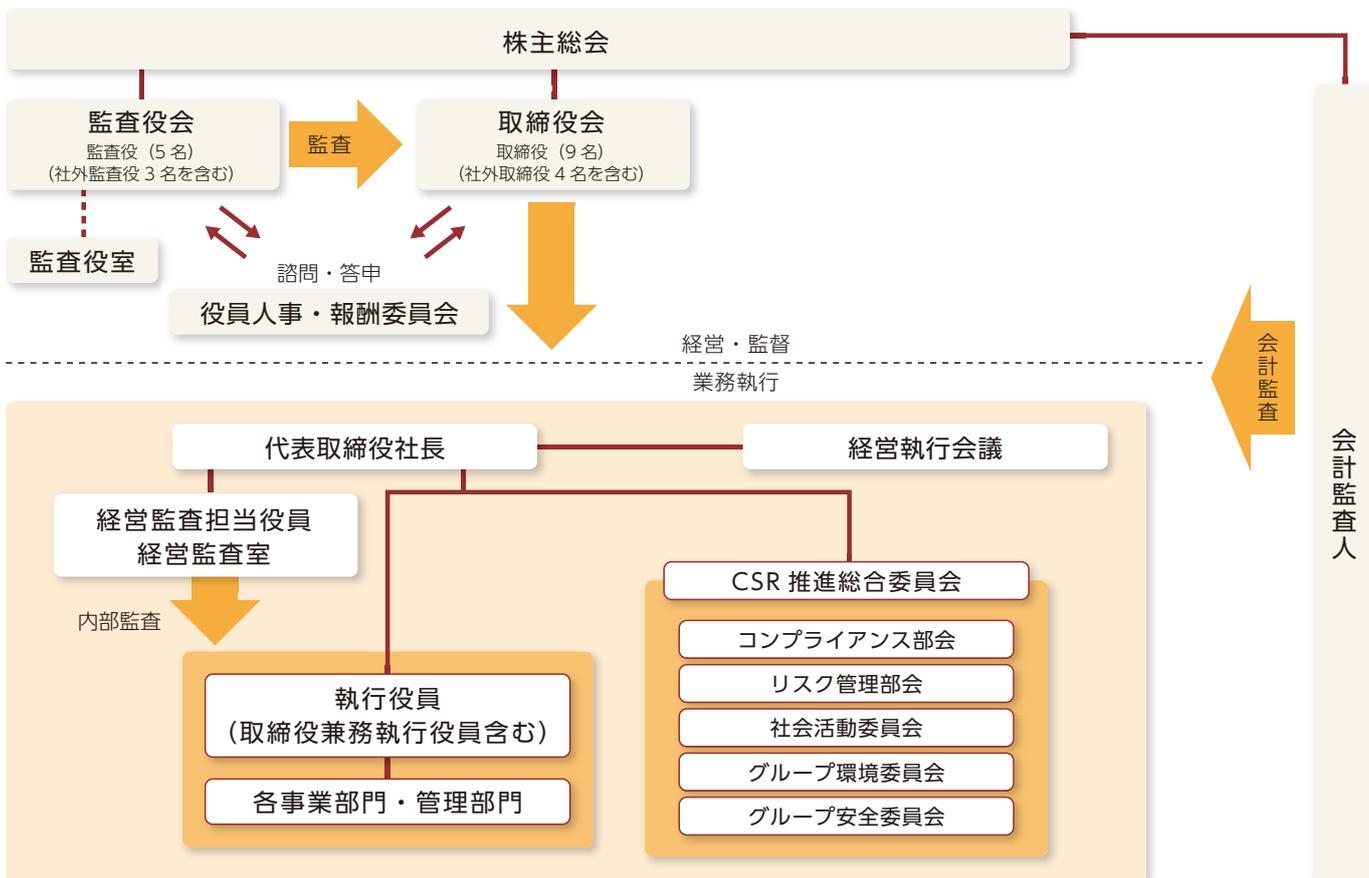
更に監査役設置会社として、2011年3月29日より社外監査役3名(うち、1名は常勤の社外監査役)を含めた5名の監査役による取締役の職務執行に対する監査を行っており、取締役会による取締役の監督と合わせて、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整えています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

ブリヂストンは2006年5月の取締役会において、業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)の整備方針を決議し、毎年の見直しとともに、決議内容に基づく体制の整備を進めています。また、金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」については、ブリヂストングループ全体での内部統制の有効性を安定的に担保する体制の確立に努めるとともに、グループ全体での統制水準を更に向上させていきます。

また、ブリヂストンは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更に反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否する方針を堅持しています。社内窓口部署を設置し、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携、不当要求対応マニュアルの整備ならびに契約書の見直しなどに努めており、それらの周知徹底をはじめとした反社会的勢力排除のための社内体制の更なる整備強化を推進しています。

● コーポレート・ガバナンス体制 (2011年3月29日現在)



特集 1

タイヤを通じた サステナビリティの実現

サステナブル（持続可能）な社会をつくるために私たちができること。その一つが低燃費タイヤです。燃費性能に優れたタイヤをつくり、一人でも多くのお客様に使っていただき、世界中に広げていく。ブリヂストングループは商品を通じてのサステナビリティを実現していきます。



ブリヂストンの
低燃費タイヤで
ドライブ時の
CO₂ 排出量を削減

つくる



つかう

ブリヂストンの技術で
タイヤの低燃費性能を
向上

[ECOPIA EP 100S]
転がり抵抗を抑えるNanoPro-Tech
(部材)、タイヤの歪みを抑えるエコ形状、
部材ごとの重量バランス最適化といった
技術が採用されている。



ひろがる

世界中に拡大する
ブリヂストンの
低燃費タイヤユーザー

「タイヤで環境に貢献する」とは？

ブリヂストンが、低燃費タイヤをつくる理由。

「環境にどれだけ貢献しているか」が商品選びの基準の一つになりつつある時代。ハイブリッド車や電気自動車など、環境にやさしいクルマへの関心は日に日に高まっています。こうした状況を見すえ、ブリヂストンは「タイヤを通じた地球環境保全への貢献」を目指して、商品開発を続けてきました。環境貢献をタイヤの視点で考えると、大きくは「CO₂排出量削減」と「省資源化」の2つにわけられます。なかでも特に「CO₂排出量削減」に着目して開発、2002年に発売したのがECOPIAシリーズです。ベースとなった開発思想は「タイヤの転がり抵抗を小さくし、少しの力でスムーズに転がるようにする」こと。

これができれば、同じ距離をより少ない量のガソリンで走れるため、CO₂排出量を削減できるわけです。ECOPIAでは、タイヤに欠かせない安全性を高い水準で確保しつつ、低燃費を実現するという課題をクリアしました。環境にやさしいこともタイヤの基本性能と考えるブリヂストン。これからも環境に貢献できるタイヤをつくり続けます。

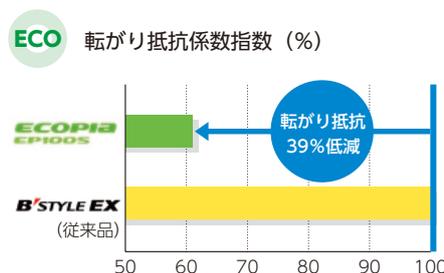
「環境」と「安全」、どちらもゆずれない。

タイヤで低燃費性能を向上し、CO₂排出量を削減する。ポイントは「転がり抵抗」を小さくすることです。

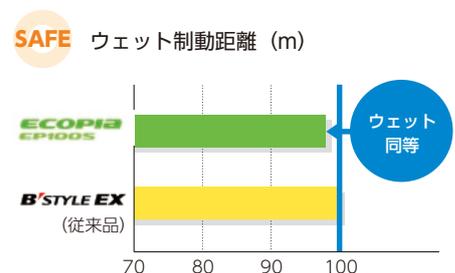
しかし、単純に転がり抵抗を小さくすることは、濡れた路面での制動力(タイヤの止まりやすさ)を決定するウェットグリップ性能の低下につながります。ブリヂストンは、この相反する要素を両立させるため、長年研究を重ねて「NanoPro-Tech(ナノプロ・テック)」という技術にたどり着きました。これはゴム構造をナノレベル(100万分の1ミリ)単位で解析し、その分子構造を自在にコントロールする超微細技術です。例えばタイヤを「地球」に見立てると、ゴムの分子はわずか「ネジ1個分」の大きさしかありません。このような微細なゴム分子をあやつることでタイヤの性能をコントロールしているのです。ブリヂストンの技術力の結晶ともいえるこの「ナノプロ・テック」により、転がり抵抗を低減しながらも、高いウェットグリップ性能を発揮するタイヤが完成しました。

最高の技術を通じ、環境と安全を高次元で両立すること。それこそが、ブリヂストンが実現するサステナビリティの形です。

● 転がりやすさ(転がり抵抗)の比較 ※1



● 止まりやすさ(ウェットグリップ性能)の比較 ※2



低燃費の追求は、ブリヂストンの本業を通じた環境貢献の要です。低燃費タイヤを「つくる」ことで、CO₂削減を行っています。

関連：

- ⑥ 新しい価値を生む技術の革新 → P35
- ⑬ 商品・サービスによる環境への貢献 → P42

【※1 テスト条件】

タイヤサイズ:195/65R15 91H/試験荷重:4.82kN/空気圧:210kPa/速度80Km/h/試験法の名称:フォース式/試験場所:当社技術センター室内ドラム試験機

【※2 テスト条件】

タイヤサイズ:195/65R15 91H/空気圧:フロント230kPa、リア220kPa/試験車種:プリウス DAA-NHW20 1500cc 前輪駆動/初速度:80Km/h/水深2mm/路面の種類:アスファルト/ABS作動表示:ABS ON/停止距離(平均):(ECOPIA EP 100S) 28.77m (B'STILE EX) 29.37m

※上記テスト条件に関する更に詳細なデータについてはタイヤ公正取引協議会に届けてあります。

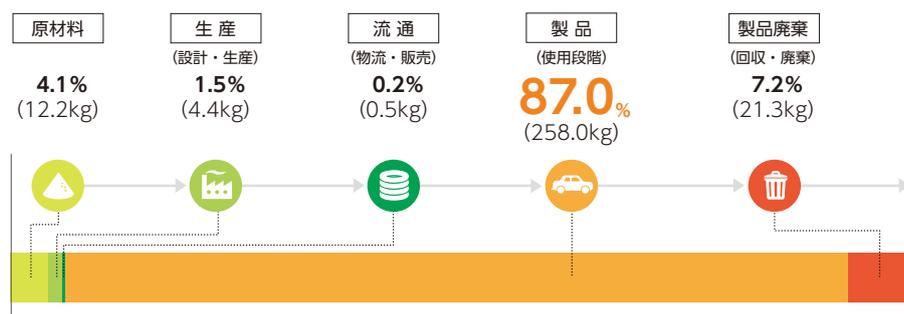
※タイヤ表示に関する公正競争規約に定められた試験方法で試験を行っています。

つかう人も環境に貢献できる 商品づくり

「つかう」過程でのCO₂削減。

タイヤにおける最大の環境負荷とは何でしょうか。原材料調達から廃棄に至るまでのタイヤの一生を5段階に区切ったライフステージで考えると、原材料調達、生産、廃棄の段階でのCO₂排出量はそれぞれ1割にも届きません。最もCO₂排出量が多いのは使用段階。車に装着され、走行することで排出されるCO₂排出量が、全体の実に約9割をも占めているのです。こうしたデータからも、転がり抵抗を抑えてクルマの燃費を良くすることは環境負荷の低減に大きく寄与する、とブリヂストンは考えます。原材料・生産・流通・製品廃棄の各ステージでCO₂排出量の削減をたゆまず追求することに加え、「つかう人も環境に貢献できる商品づくり」の活動も更に広がっていきます。

●タイヤのライフサイクルにおけるCO₂排出量



乗用車用タイヤ 185/70R14 にて各ステージでのCO₂排出量を計算
CO₂排出量合計：296.4kg-CO₂ / 本 (データ出典：日本ゴム工業会)

世界中でタイヤをつかう人とともに。

タイヤの使用段階におけるCO₂削減のために、ブリヂストンができること。それは製品の提供だけにとどまりません。全世界に向けた環境啓発活動「MAKE CARS GREEN」もその一つ。これはブリヂストングループが各国の自動車クラブと協力して、一般ドライバーに向けて地球にやさしい運転の啓発活動をグローバルに展開するものです。「環境にやさしいドライブと地球温暖化防止のための10のポイント」を用いて、ブリヂストングループの販売ネットワークやモーターショー、環境フォーラムなどさまざまなイベントを通じてエコドライブについての啓発活動を行っています。



低燃費タイヤが真価を発揮するのは、お客様がタイヤを「つかう」時。ブリヂストンは、お客様と力を合わせて環境に貢献します。

関連：

- ① お客様の声に基づいた商品・サービスの開発→ P35
- ② 安全な社会づくりへの貢献→ P51

タイヤをつくり販売する会社の責任として、これからも環境にやさしい運転の仕方、タイヤの使い方をドライバーの方に届けていきます。

南アフリカ



従業員を対象としたエコドライブ・コンテスト「エコドライブチャレンジ」実施

ブラジル



イベントで MAKE CARS GREEN をアピール

コスタリカ

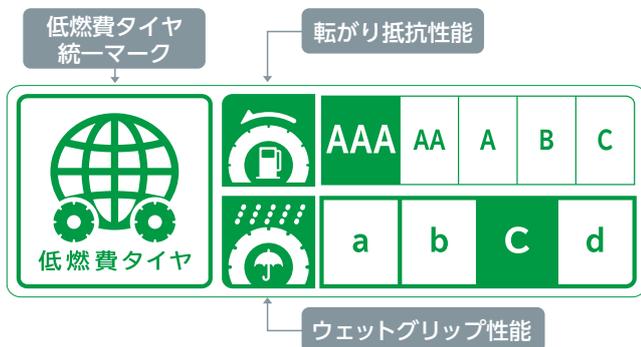


エコドライブのポイントをまとめたリーフレットを配布するボランティアチーム

つかう人の選びやすさのために。～ラベリング制度～

「タイヤは低燃費のものを!」「雨の日でも安心なものを!」といっても、ひと目見てそうしたタイヤの性能を区別するのは難しいものです。そこでブリヂストンは一般社団法人日本自動車タイヤ協会(JATMA)が策定した業界自主基準「低燃費タイヤ等の普及促進に関する表示ガイドライン(ラベリング制度)」に基づくグレーディング(等級制度)情報の提供を、低燃費タイヤのECOPIAから開始しました。

この制度は、タイヤの低燃費性を表す「転がり抵抗係数」と、濡れた路面での止まりやすさを表す「ウェットグリップ性能」の2つを共通の尺度で表示したものです。お客様は2つの性能を客観的に比較しながら商品を購入できるのです。ECOPIAはすべてのサイズにわたりラベリング制度の「低燃費タイヤ」要件を満たしています。ラベルをつけた商品のラインアップを更に拡大していく予定です。より多くのお客様に選ばれるよう、これからもブリヂストンはラベリング制度を積極的に活用してわかりやすい情報を提供していきます。



転がり抵抗性能の等級がA以上で、ウェットグリップ性能の等級がa~dの範囲内にあるタイヤを「低燃費タイヤ」と定義。





ひろがる

低燃費タイヤを通じたサステナビリティへの貢献。ブリヂストンの取り組みは、いまや世界中にひろがっています。

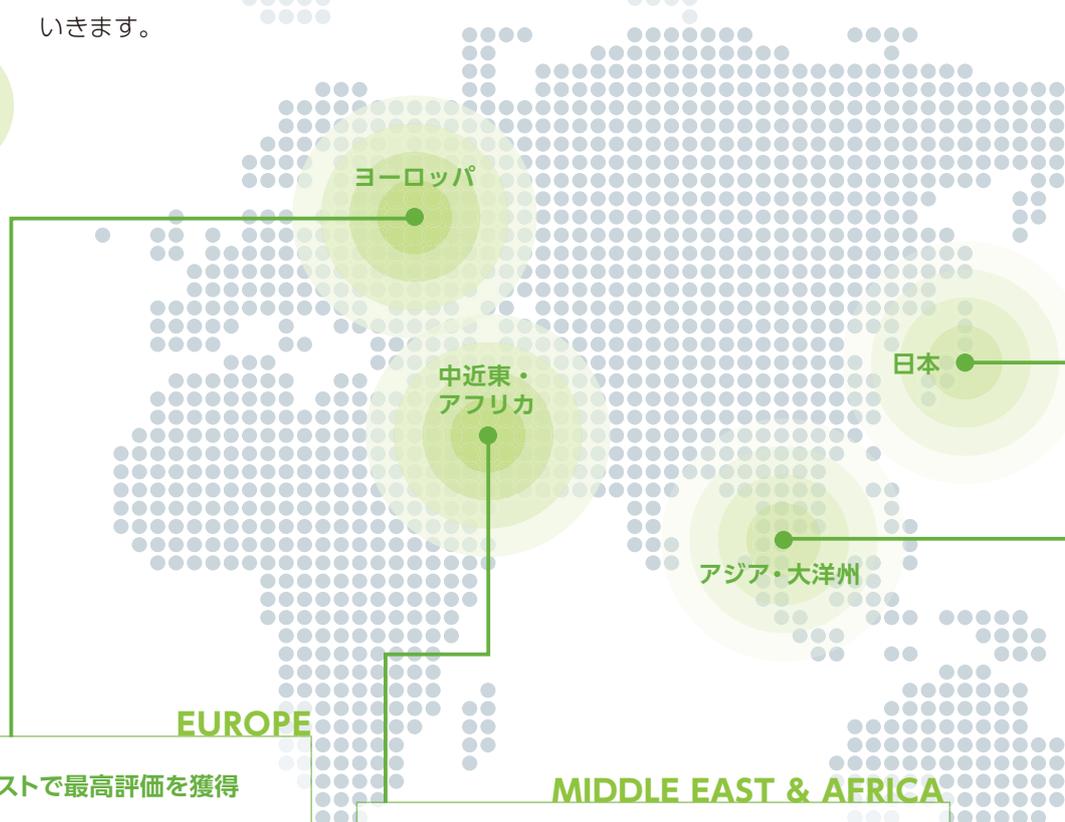
関連：

⑮ 社会活動を通じた環境への貢献→ P44

世界にひろがる ブリヂストンの低燃費タイヤ

ECOPIAのグローバル展開

低燃費タイヤECOPIAが、世界各地で注目を浴び始めています。ECOPIAは未来の子どもたちへ「幸せなクルマ社会」を受け継いでもらうため、進化をつづけていきます。



ヨーロッパ

日本

中近東・
アフリカ

アジア・大洋州

EUROPE

MIDDLE EAST & AFRICA



性能比較テストで最高評価を獲得

ブリヂストン ヨーロッパ
エヌヴィ/エスエー
ゲルト・メイルマンズさん

ADAC (Allgemeiner Deutscher Automobil Club)はドイツの自動車連盟で、約1,500万人の会員数を誇る、ヨーロッパ最大の自動車連盟です。ADACが行う商品性能比較テストの結果は、EU全体で消費者が商品を購入する際の指標とするほど信頼が高いもの。



ADACで評価された
ECOPIA EP150

2011年2月、ADACのタイヤ性能比較テストの結果が公表され、「ECOPIA EP150」は最高位である「特に推奨する」にランクされました*。評価のポイントは「非常に性能のバランスがよく、安全に関連するすべての基準において優れている」点。環境性能、安全性能両面に厳しいヨーロッパでもECOPIAは高く評価されています。

*タイヤサイズ195/65 R15V、試験車両シュコダ・オクタビア



ECOPIAを通じて 環境保全に取り組む姿勢を

ブリヂストン ミドルイースト アンド
アフリカ エフゼットイー
ローリス・メンドーザさん

2011年2月から6月にかけて、アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビアで、交通安全と環境への意識向上を推進するイベント「タイヤセーフティー&エコステーション」を開催しました。会場ではタイヤのエコと安全に関するお役立ち情報やタイヤ点検方法などのほか、ECOPIAをはじめとするブリヂストンのタイヤを紹介。エコや安全をテーマとした子ども向けのお絵描きコーナーも設け、ご家族で楽しみながら参加いただけるイベントとなりました。



オマーンでのタイヤ紹介の様子

AMERICAS



三輪車試乗会で
魅力をアピール

ブリヂストン アメリカス
エリザベス・ルイスさん

ブリヂストン アメリカスは、2011年3月、アリゾナ州フェニックスで開催した新商品発表会の場で、ECOPIAのイベントを行いました。ECOPIAと当社従来製品とを用いた転がり抵抗やブレーキ性能の比較実験を実施。また、参加したメディアの皆さんに直接商品の性能を体験してもらうため、ECOPIAを装着した三輪車の試乗会を行いました。「こざ始めが大変軽く、転がり抵抗が小さいことが実感できた」「魅力が明確に実感できた」など、大変好評でした。



ブレーキ性能の比較実験の様子

アメリカ

ASIA & OCEANIA



商品発表会でエコドライブ講義

ブリヂストンセールス・タイランド
サーカリン・チェラパーサウォンさん

ブリヂストンセールス・タイランドでは、2010年9月、ECOPIA発表会を行いました。商品説明で転がり抵抗やウェットグリップ性能の実験を行った後、エコドライブの講



ECOPIA発表会でのエコドライブ講義

義を実施。参加者の皆様には、環境にやさしい運転について熱心に学んでいただきました。

JAPAN



「B・フォレスト エコピアの森」を
子どもたちの未来のために

株式会社 ブリヂストン
里村達哉さん

日本では、ブリヂストンがECOPIAの売上の一部を森林整備活動に生かしています。2005年より、エコ・プロジェクトの一環として那須塩原(栃木県)の森林整備を行ってきました。2010年からは「B・フォレスト エコピアの森」というプロジェクトを立ち上げ、活動を拡大。新たに、道志(山梨県)における横浜市水道局の「水源エコプロジェクト」に参加しています。また、久留米(福岡県)において「企業の森づくり協定を結ぶとともに、下関(山口県)においても「深坂自然の森」の一部の保護を行っています。整備費の負担や森林教室



間伐した木の枝切り(山梨県・道志)

の開催など、それぞれの場所にあった活動を通じ、野生の動植物の生息地確保(生物多様性保護)と、子どもたちへの環境教育に取り組んでいます。

特集 2

サプライチェーンを通じた品質活動

ブリヂストングループのモノづくり。その起点はお客様の声です。そのお客様が安心できる安全な商品・サービスを確実に提供する「当たり前品質」を確保し、更にお客様から信頼され、感動していただける「魅力的品質」を実現するために、サプライチェーンのそれぞれの段階で多彩な取り組みを進めています。



アンケート調査、ユーザー面談などを用い、これからの社会が求める「品質」をキャッチ

ニーズ
把握



企画・
開発

求められる「品質」の開発へ
どんな技術で、どう商品化するかを
あらゆる面から考察

原材料
調達

商品が必要とする「品質」を確保した
原材料を、グローバル市場から調達



生産

設計図、仕様書で定められた
「品質」を製品として完成させるため
技術の精度を追求

販売・
サービス

一貫して追求してきた「品質」を
お客様に届けるため、
接客サービスの「品質」も向上

タイヤ部門の品質活動

ブリヂストンが創業以来つくり続けてきた「タイヤ」。この中には世界中のお客様の声に応えようとする情熱と、たゆまぬ努力の結晶である技術が驚くほどつまっています。

ニーズ把握

「お客様の声」を逃さずとらえ、「これからのニーズ」をキャッチ

お客様がどのようにタイヤを使い、どう感じているか。それらを知ることがタイヤづくりの出発点です。世界各地のブリヂストンの販売や技術サービススタッフは現在もお客様の日々の体験に基づくご意見、ご感想一つひとつを丁寧に集めています。地域ごとの「現場情報」に、本社の「お客様相談室」へ寄せられる要望や外部調査機関の情報などを加えて分析。生の声を収集し分析した末に見えてくるさまざまな事実。と

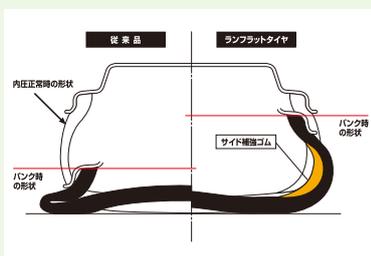


ときにはお客様自身も気づいていない「隠されたニーズ」さえも導きだされます。お客様の声の先に、これからのニーズに応える新たなタイヤがあります。

事例

お客様の声から「第三世代ランフラットタイヤ」

ランフラットタイヤは、パンクして空気圧ゼロでも所定のスピードで一定距離を走行できるタイヤですが、お客様からは「段差をひろう」「乗り心地が硬い」といったご意見が寄せられていました。その解決のためには、パンクしてもタイヤがつぶれずに走行し続けることができるように厚く硬くしていたタイヤ側面を薄く柔らかくしなければなりません。そこでブリヂストンは、パンクしても走り続ける耐久性を維持・向上しつつ、更にソフトな乗り心地を実現するために、タイヤ側面部を支える新しいゴム(新サイド補強ゴム)、新しいタイヤの骨格繊維(新プライ)、そして走行時に発生する熱を効率よく逃がすタイヤ側面の小さな羽根形状(クーリングフィン)の3つの新技術を開発。2009年、通常の乗用車用タイヤと乗り心地に遜色のない「第三世代ランフラットタイヤ」を発表しました。



企画・開発

製品開発の原点は、いつでも「現物現場」

タイヤはさまざまな「性能」の集合体です。商品にするときはグリップ性、静粛性、乗り心地、耐久性など、それぞれの性能をどのようなバランスで成り立たせるかがカギとなります。ある性能の向上は別の性能の低下を引き起こすなど、お互いが密接に関連しているため、求める性能を実現するのは容易なことではありません。それぞれの性能の最適なバランスを見出していくにあたり、ブリヂストンでは販売部門やお客様相談室の分析データに加え、海外拠点の企画担当・開発担当が現地で直接お客様の本音や実際に使用されているタイヤに起こる現象をキャッチします。それらの声や分析結果をタイヤの材料や構造、そして形状やデザインをつくりこむ際に「現物現場」の情報として重視。市場に商品を出すにあたってのさまざま



条件とも最適なバランスを探りながら、最終的な技術の開発ポイントを的確に絞り込み、商品の企画に反映させていきます。

事例

市場との距離を最短にする「Market Survey Group」

灼熱の高速道、酷寒の山岳道……気候、走行スピード、路面状況などによって、トラックやバスのタイヤに求められる品質は異なります。ブリヂストングループの開発部門では「Market Survey Group(MSG)」と呼ばれる開発担当者を北米、南米、欧州、中国などの海外拠点に配置し、それぞれの地域で直にお客様の声や実際に使用されているタイヤに起こる現象をリサーチ。開発者が直接確かめた「求められる品質」を基に最終的な性能バランスを決定します。開発部門が現場と直結することで生まれるのは、お客様が求める品質です。



タイヤ部門の品質活動

原材料 調達

高品質を、内製化そして サプライヤーとの協力で実現

高品質な商品を生み出し、その品質を保持していくために、欠かせないのは原材料の品質確保です。ブリヂストングループは、天然ゴムや合成ゴム、タイヤの骨格としての金属繊維などタイヤ原材料の製造拠点をグループ内に保有。グループの総合技術が生かされた付加価値の高い原材料を開発製造しています。また、グループ外から調達される原材料についても、高い品質が確保されなければなりません。そのため、調達時における原材料の品質検査をはじめ、製造工程にお



ける品質管理体制そのものも定期的な確認を行い、品質確保に努めています。グループ内で培った原材料の品質管理のノウハウをグループ外からの原材料品質管理にもあてはめ、原材料メーカーの皆様と協働して高品質の原材料確保に取り組んでいます。

事例

ともに原材料の品質向上を目指す「サプライヤー訪問」

原材料納入時の品質確認、製造工程の書類確認に留まらず、必要に応じサプライヤーの製造現場に足を運び、製造工程の一つひとつを確認。品質の確認と併せてアドバイスをを行います。求めるレベルがサプライヤーとブリヂストンで共有され、原材料の高い品質が確保できる上、更に高い品質を目指す取り組みにつながっていきます。こうしたサプライヤーとの品質管理に向けた協力により、ブリヂストンは高品質な製品を生み出しています。



生産

性能に応じて異なる部材・工程を 正確に調整

設計図や仕様書に定められた製品の品質。最終的に作り込むのは工場です。どれも同じように見えるタイヤですが、求められる性能ごとに構造そして部材が異なります。要求される性能を実現するには、いくつもある製造工程ごとにタイヤの種類に合わせて部材や機械の設定を切り替えていかなければなりません。ゴムを混ぜ合わせる、引き延ばす、切る…化学繊維をシート状に織る、ゴムに接着する…タイヤを製造するそれぞれの工程では、部材を送るスピードや部材を形作る際の温度・圧力などを緻密に管理することが必要です。ブリヂストングループではこれまでに部材・構造を切り替えた時の最適な設定を分析。部材・構造や機械の設定に



変更があった場合も、各工程で正確かつ迅速な調整を行い、品質の安定した生産を進めています。

事例

ミクロの技術で高品質を実現「0.01mm 単位の微調整」

タイヤの外周部分にあたるゴムの部材を作るのが押出工程です。薬品と一緒に練り上げたゴムは口金と呼ばれる金型を通して板状に成型されます。口金の孔は決められた寸法に、機械で極めて正確に開けられています。ところがゴムはやわらかいため、口金を通った後に変形し、広がってしまいます。そうした変形を事前に想定して、口金の孔を人の手によって0.01mm単位で削る微調整を行います。こうした細密な技術の積み重ねでタイヤの品質が作り込まれます。



販売・サービス

実践的な研修やコンテストで
接客品質を向上

企画から生産まで一貫して追求してきた品質を、お客様に間違いなくお届けする。そのために重要なもう一つの品質が販売店での接客サービスです。お客様の車種、用途や目的、運転のとき気にされていること。それらをふまえ「どのタイヤが適切で、ほかのタイヤとどこが違うのか」を正しくお伝えすることで、これまでの品質追求の努力が実ります。そのために販売スタッフの育成に努めています。市販用タイヤの販売店であるタイヤ館、コクピットでは接客力向上をテーマにコンテストや事例発表会を開催。日本はもとよりイタリア、タイ、アラブ首長国連邦に技術サービススタッフの研修センターを設け、近隣各国も含めた販売スタッフ教育を行って

ます。実践的なプログラムで、接客ノウハウやタイヤの知識などを身につけていきます。



事例

販売の現場にも生かされる「モノづくりのノウハウ」

タイヤ品質の追求と同じ視点で、販売現場における顧客サービスの品質向上も進めます。例えば、タイヤ交換。作業内容を細かく分析し効率化を図ることができれば、お客様の待ち時間も短縮できます。お手本にしたのが工場実践されてきたレイアウト改善、個々の作業改善でした。移動距離が最短ですむ動線の改良、14カ所にも及ぶ作業見直しにより、作業品質向上と交換に要する作業時間の13%短縮に成功。お客様に喜ばれています。



シビアな要求に高いレベルで応える、
超大型タイヤ(ORタイヤ)の技術サービス

建設・鉱山車両用超大型タイヤ(ORタイヤ)を使用するお客様のニーズは明快です。「まず安全であること、更に効率よく少しでも多くの鉱物を掘って供給すること」。鉱山ごとに路面や採掘場の条件は大きく異なるので、ORタイヤはこれらのさまざまな厳しい使用条件に適合していなければ、お客様のニーズに応え、顧客満足を得ることはできません。ブリヂストングループの技術サービススタッフは鉱山に足を運び、ときには現地に何日も滞在してタイヤの使用方法やメンテナンスに関するアドバイスをを行います。同時に、お客様がORタイヤに求める性能をきめ細かく把握。鉱山の生産性アップのカギを握る、それぞれの鉱山にふさわしく信頼性の高いORタイヤの設計・生産につなげていきます。こうした高い品質のORタイヤをお届けするために、またお届けしたORタイヤが最大限にパフォーマンスを発揮するために、技術サービススタッフは現場の第一線でお客様のシビアな要求を確実にかつ感度よく捉え、きめ細かいサービスでお応えしているのです。



鉱山で、それまで最も長い距離を走ったブリヂストンのタイヤと記念撮影。お客様から表彰され、記念として鉱山の入り口に飾られている(ペルー)



現場での作業の様子(ロシア)

化工品 / 多角化部門の品質活動

ブリヂストンの商品はタイヤだけではありません。タイヤ以外にも多様な商品でサステナビリティの実現に向け、日々品質活動を行っています。安心・安全な生活を支える「免震ゴム」もその一つ。その品質活動への取り組みを以下にご紹介します。

世界に広がるブリヂストンの化工品

これまで培ってきた多様で高度な生産技術を生かし、社会のため、暮らしのために。ブリヂストンはタイヤ以外にも多くの商品を開発、提供しています。

例えば、紙資源の保護につながる次世代ディスプレイ「電子ペーパー」。電力を必要とするのはディスプレイに表示した内容を書き換える時のみ。その後電源を切っても表示が保持されるので、省エネルギーにも貢献します。日本はもとより、ヨーロッパを中心に約20カ国で導入が始まっており、スーパーマーケットの棚札などに採用されています。



次世代ディスプレイ「電子ペーパー」

また、クリーンエネルギーに注目が集まるなか、世界トップクラスのシェアを獲得している太陽電池用接着封止膜「EVAフィルム」。太陽電池の部品を接着するための封止材として、中国やヨーロッパなどをはじめとする世界36カ国で事業を展開しています。



太陽電池用接着封止膜「EVAフィルム」

化工品部門では、このほかにもさまざまな商品を通じて、サステナビリティの実現に向けた取り組みを行っています。

免震ゴムの品質活動

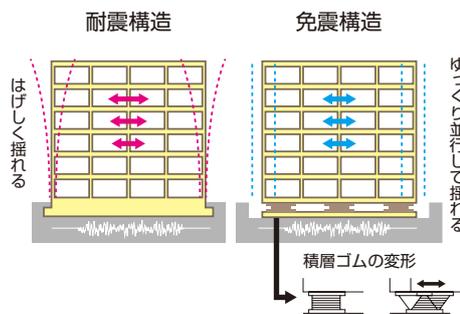
ニーズ把握 企画・開発

ゴムメーカーならではの最新技術を免震ゴムに

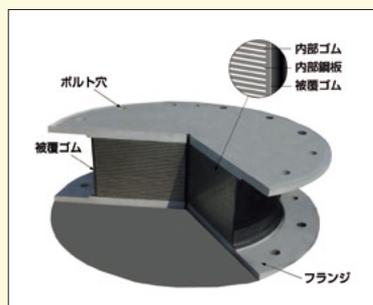
「安心・安全」な生活を支える「免震ゴム」。大地震の際、生命を救い、生活と財産を守る重要な装置です。ブリヂストングループは、ゴムメーカーとして培ってきた技術を「安心・安全」な社会のために活用したいと、1983年に免震ゴムの販売を開始しました。

免震ゴムとは

建物本体の強度を高めて地震に対抗する耐震構造に対し、地震の激しい揺れをゆるやかな横揺れに変えて受け流すのが免震構造。建築本体と基礎の間に設ける代表的な免震装置が、免震ゴムです。



現在、特に力を入れているのが「高減衰積層ゴム」です。免震ゴムには、地震エネルギーを吸収する能力が求められます。高減衰ゴムは特殊な薬品(充填剤)を配合し、ゴム自体に優れたばね機能と高いエネルギー吸収機能を持たせました。このため高減衰積層ゴムを用いた免震システムでは、免震



ゴムとは別のエネルギー吸収装置をなくす、または減らすことが可能になり、省資源を実現しました。

ゴム自体がエネルギーを吸収する「高減衰積層ゴム」

原材料調達
生産

販売・
サービス

ゴム材料そのものに「揺れを抑える」性能を

免震ゴムのゴム部分には、最適な機能を発揮するために選択されたさまざまな薬品(充填剤)が配合されています。免震ゴムの積層構造はシンプルな分、ゴム材料そのものによって免震性能が大きく左右されます。ブリヂストンはゴムのプロフェッショナルとしての技術をフルに活用し、最適な

原材料を最適なバランスで配合しています。使用される原材料は、一つひとつの品質が免震性能に大きく関わってきます。サプライヤーと協力して原材料であるゴムの品質を



建物の重さ及び地震時の揺れに相当する条件で、すべての製品に対し検査を行い、品質を確認

保することはもちろん、複数のゴムと薬品を混ぜ合わせる工程の繊細な管理を行い、免震ゴムの種類に応じて求められる性能を満たす高品質なゴム部分を作り上げていきます。

ゴムとゴム、ゴムと金属を確実に接着するのにも高い技術が必要です。更に、接着面は長年にわたり建物を支え、また地震による変形が繰り返されても安心・安全を保つだけの耐久性を備えていなければなりません。ブリヂストンでは、二種類の特殊な接着剤を採用。ゴムづくりで培ったノウハウを駆使し、長い年月の間何千トンという荷重や大きな変形に



も耐え得る免震ゴムを作り出しています。

鉛直方向に32MN(3,200トン)もの力をかけることができる特殊な2軸試験機で、超高層建物などに用いられる大型免震ゴムの検査に対応

勉強会やアフターケアで安心・安全を提供

防災意識の高まりと歩調を合わせるように、免震ゴムを採用した建物は増え続け、最近では日本国内で年平均200棟ほどが建設されるまでになっています。

ゴムという素材は、建築業界においてはそれほどポピュラーな素材ではありません。ブリヂストンでは設計・建設会社やデベロッパーの技術者を対象に、免震設計についての勉強会を全国各地で開催。設計者の免震ゴムについての疑問や懸念、課題を一緒に解決しながら、免震設計の普及を推進しています。



免震ゴム設置後も定期点検で安全・安心を確保

複雑な構造を持つ建物でも、ブリヂストンはさまざまな種類の免震ゴムを取り扱っているので、それらを組み合わせることで最適な配置を提案することができます。また全国各地の拠点には日本免震構造協会にて運用されている免震建物点検技術者資格を持つスタッフを配置し、定期点検などきめ細かいアフターサービスを行っています。

高品質な免震ゴムが一つでも多くの建物に設置されることで広がる「安心・安全な暮らし」。免震ゴムに込めたブリヂストンの願いです。



免震ゴムのセミナーを開催(台湾)

特集 3

地域社会と協力し 課題を解決

世界各地で事業を展開しているブリヂストンは、そこで生活する人々とともに事業を行う企業の責任として、さまざまな活動に取り組んでいます。特に地域社会だけでは解決が難しい問題に対して、国やNPO・NGOなど多くのステークホルダーの方々と力を合わせて立ち向かっています。



リベリア | Republic of Liberia

子どもたちに無料で手術を！ ～ NPOとの協働による医療支援

1957年、西アフリカのリベリアに拠点を持つファイアストンナチュラルラバー (FSNR) が従業員とその家族のために開設したデューサイド病院。激しい内戦によって一度は壊滅的なダメージを受けましたが、2008年にFSNRが地域全体に総合医療を提供する病院として再建しました。

そして2010年1月、このデューサイド病院で、FSNRは子どもたちにボランティアで手術を行うNPO法人であるChildren's Surgery International (CSI) と協力して、経済的に恵まれない子どもたちや若者たちに無料で手術を実施しました。

手術の対象となったのは、臍ヘルニア^{*1}や口唇口蓋裂^{*2}などの治療。高度な技術を必要とするため、リベリアはもちろん、西アフリカ全体でも例が少ない手術です。一人でも多くの子どもたちを助けたいという強い熱意のもと、CSIの医師たちをデューサイド病院の医師がサポートする形で、5日間で142件という、CSIとしても過去最大規模の手術が行われました。

更に、100人を超えるFSNRの従業員も、患者の搬送や患者とその家族への宿泊提供に協力。FSNRの持ち株会社であるブリヂストン アメリカスの従業員も一緒になって、おもちゃや児童書などを子どもたちに寄付しました。

CSIの医師から技術を学んだデューサイド病院の医師たちは、ミッション終了後も120件の無料手術を行いました。大きな反響を呼んだ協働プロジェクト。2011年1月



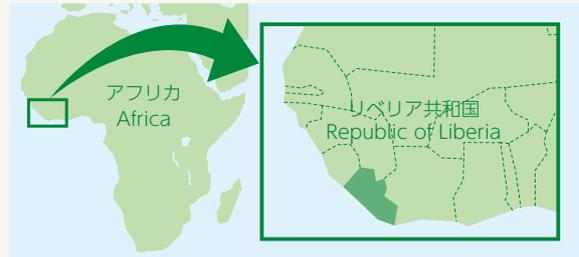
には第2回が開催され、6日間で194件の手術を成し遂げました。

FSNRでは、一人でも多くの子どもたちが笑顔を取り戻すことを願って、これからも活動を続けていきます。

^{*1} 主にへそ下の腸が盛り上がることにより、へそを押し上げている症状。ごく稀に腸が血行障害を起こすことがある。

^{*2} 上唇や上あご(またはその両方)が、生まれつき裂けている症状。

【リベリア共和国】



リベリアの孤児救済・支援機関のディレクターの声

子どもの人生が変わりました！

デブ・ディザッター

子どもたちは人生を変える手術を無料で受けさせていただきました。手術の当日は、たくさんの方が手術のために並んでいたのですが、自分の子どもが手術を受けられるのが不安でした。ドクターは一人ひとり丁寧に診察してくださり、結果7人のうち3人が手術を受けられました。そして残り4人も、来年優先的に手術を受ける人のリストに入れていただきました。その喜びはもちろんのこと、初めてエレベーターや水洗トイレを体験できたことが嬉しかったです。CSIとFSNRの皆さんには本当に感謝しています。



ブリヂストンの 協力なしには 実現できない プロジェクトです

CSI医師
ティム・ランダー

FSNRの社長であるダン・アドミティス氏とFSNRの多大なサポートを受けて、この度リベリアで無料手術が実現できました。デューサイド病院という素晴らしい施設を提供していただき、取り組みは大きな成功を収めました。また、CSI史上最大規模の手術が行えたのは、ハードなスケジュールの中、懸命に手術のサポートをしてくださったデューサイド病院の医師や看護師たちの努力、そしてFSNRの従業員の皆さんの献身的な協力のおかげです。今後も協力して活動を続けていきたいと考えています。



生物多様性を尊重するために ～ウォーレン工場での生態系保存

ブリヂストン アメリカスでは、我々の生活の基盤である自然や生態系を保護する目的で、広大な土地を保有しています。その一つがテネシー州ナッシュビル郊外にあるウォーレン工場です。ウォーレン工場は、環境に配慮した工場としてタイヤ工場では世界で初めてLEED認証※1を受けました。また工場内だけでなく、ここでは敷地内の680エーカー(約2,750km²)もの広大な森を自然保護区域に設定。アメリカ野生動物生息地審議会の認定を受けた方法で、野生生物の生息地として維持するための管理を行っています。

また、この自然保護区域を活用して、テネシー州野生生物資源機構(TWRA)と協力し、子どもたちに野外授業などの環境教育(BEECH※2)を実施。地域の学校より大変高い評価をいただいています。およそ50名の従業員が、こうした環境教育のサポートや野生生物生息地保存にボランティアとして参加しています。

ある学校ではBEECHプロジェクトがきっかけとなり、独自の環境学習としてリサイクルプログラムがスタート。こ

のプログラムによる働きかけの結果、地域のリサイクルセンターの収集用コンテナ、更には収集品目が増やされるなど、地域と一体となった活動へと発展しました。

※1 環境に配慮した建築デザイン、利用方法に与えられる全米グリーンビルディング評議会による認証。既存の工場に与えられるのは稀。

※2 Bridgestone Environmental Education Classroom and Habitat

【アメリカ合衆国】



【双方向コミュニケーション】

ブリヂストングループでは、地域社会とともに発展することを目指してさまざまな活動を行っています。どんな活動を行っていくか、ステークホルダーの皆様と確かめあいながら進めていくために、積極的な対話を進めています。

ブリヂストン 横浜工場

信頼され、共感される企業活動を目指して ～地域の皆様とのダイアログ

ブリヂストン横浜工場では、2010年11月10日に地域の皆様(区役所、町内会、小学校、観光協会、市民団体の各代表5名)との座談会を実施しました。横浜工場が、「これまでの取り組みを振り返り、これからどのように地域社会とともにいきいきと活動していくか」を見出すことを目的としています。

参加者の皆様からは、「B・フォレスト エコピアの森」「子どもエコ総合学習」「柏尾川魅力づくりフォーラム」「キャンベルマーク運動」などこれまでの活動への評価とともに、「納涼祭やイルミネーションは地域の風物詩として喜ばれている」などのご感想をいただきました。一方、今後の課題としては、「子どもたちに地域の歴史や本物のモノづくりを伝えること」「区民の潤いの場である柏尾川を守っ

ていくこと」などのご提案をいただきました。また、地域共生に向け、「地域とのつながりの中で、ブリヂストンの更なる活躍を期待する」とのご意見もいただきました。

ブリヂストンだからこそできる活動を継続することで、地域の皆様の期待に応えていきたいと考えています。



中国 | China

教師や資源の足りない地域で子どもたちに心のケアを ～ 四川大地震で心に傷を負った子どもたちへの情操教育への取り組み

2008年に発生した四川大地震により子どもたちが負った心の傷。それを癒していくために、音楽や美術、体育などの情操教育は大変重要です。しかし、四川省のある中国西部の農村には、教師や設備・教材などが足りず、情操教育が満足に行えない小学校が少なくありません。そこでブリヂストン チャイナは、中国の有力紙「南方週末」と協同で「ブリヂストン・ハッピータングラム」という活動を開始しました。初年度の2009年は、被災地区の小学校を対象に、音楽や美術などの授業やその教室建設を支援。また、心理カウンセリングなども行い、子どもたちやその父母から大変喜ばれました。

この活動では、情操教育が受けにくい地方の学校の中から毎年4校を選び、それぞれ1週間程度の情操教育を支

援しています。2010年は湖北省と重慶市で、地元NGOと協力して、情操教育に加えて環境教育や伝統文化についての授業なども開始しました。また、ブリヂストン チャイナの社員が毎回ボランティアとして参加し、活動を支援しています。「ブリヂストン・ハッピータングラム」を通じて情操教育を受けた子どもたちは、2010年までの2年間で8校2,700名を数えます。今後も子どもたちの成長のため、内容を充実させながら活動を継続していきます。

【中華人民共和国】



スペイン

ブルゴス市民がブリヂストン主催の「CSR会議」に参加 ～ ブルゴス工場での地域社会とのコミュニケーション

ブリヂストン スペインのブルゴス工場では、2010年10月、ブルゴス市民の皆様を対象に「CSR会議」を開催しました。4回にわたって行われたこの会議には、延べ800名ほどの方が参加しました。

会議では、持続可能な社会づくりに貢献するブリヂストングループのCSRコンセプトを地域の皆様にお話したほか、先進的なCSRの取り組みを行っている企業の活動を紹介しました。また、参加者からも意見をいただきサステナビリティを意識した経営について話し合いました。

この会議は、その内容がメディアに取り上げられるほどの注目を集めました。また、この会議をはじめとした地域への貢献が評価され、ブルゴス工場は「社会的責任を果たす企業」として、ブルゴス商工会議所より「The

best company in Burgos」を受賞しました。

ブルゴス工場では今後も、地域社会や地域の企業の皆様及び従業員の意識向上のために、自らが取り組むCSR活動を紹介していきます。また、地域社会と一緒に今回のような会議を継続して開催し、地域の皆様とのコミュニケーションを深めていきます。



CSR「22の課題」の 取り組み

ブリヂストングループは、グループ全体で軸がぶれないCSR活動を推進するため、CSR「22の課題」を設定しています。この「22の課題」に沿って、ブリヂストングループ中期経営計画の目標達成に向けたPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの中に織り込んでCSR活動を推進しています。

CSR「22の課題」とは

ブリヂストングループは、グループ全体でCSRに取り組むための「共通言語」として、社会からの一般的な要請事項から「社会にとっての重要性」「ブリヂストングループにとっての重要性」「ブリヂストングループの取り組み状況」の3つの観点で課題を抽出・整理し、2007年にCSR「22の課題」を設定しました。

2009年からは、CSR「22の課題」それぞれについて定めた「あるべき姿」の実現に向けて、目標・方向性・取り組み方法を

「インストラクション」という形でまとめ、グループ全体に展開しています。

そしてインストラクションに基づいたCSR活動を、中期経営計画の目標達成に向けたPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの中に織り込んで取り組みを進めています。

2011年からは、活動の進捗状況について「見える化」を進め、取り組みが不十分な点を明確にしてその改善に努め、CSR活動の更なるレベルアップを図ります。



CSR「22の課題」とあるべき姿

基盤となるCSR

P29～

1	企業としての安定的な収益確保	企業として安定的に収益を確保し事業を継続的に発展させ、社会・環境のサステナビリティに貢献する
2	コンプライアンスの浸透、徹底	法令や社内規則を順守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動し、責任あるビジネスの実践を通じてすべてのステークホルダーとの信頼関係の基盤を築く
3	事業継続性の確保	リスクの予防・回避及び危機発生時の損失軽減に努める。更に危機発生時に社会に与える影響を最小限に留め、ステークホルダーの安全と利益を守る
4	ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション	ステークホルダーとの誠実なコミュニケーションを実践し、コミュニケーションを通じて得たご意見やご要望を企業活動に生かす

経済関連活動を通じたCSR

P33～

お客様	5	高品質で魅力ある商品・サービスの提供	お客様の視点から見て、すべての市場で最高の品質の商品・サービスを提供する
	6	新しい価値を生む技術の革新	技術革新を基盤に、社会が抱える課題に応え、商品・サービスを使うことでお客様が幸せになれるような、新しい価値を社会に提供する
	7	お客様の声に基づいた商品・サービスの開発	お客様との対話を通じて、お客様の期待に応える価値を提供できているか常に考え振り返り、商品・サービスの開発へ反映する
	8	公正な取引・競争の徹底	社会の一員であることを十分認識し、グループの末端にいたるまで、公正な取引・競争にかかわる各国の法律に違反しないことはもとより、当社グループで定める基準に違反しない体制を構築する
お取引先様	9	公正な調達活動	お取引先様と対等で公正な取引関係を構築する
	10	CSR調達の充実	お取引先様も含めたサプライチェーン全体で、CSRのレベルアップを推進する
株主様	11	企業価値の向上による利益の還元	株主様の利益を重要な課題として位置づけ、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化を図りつつ、業績の向上に努める
	12	適時適切な情報開示	グループの経営状況や事業活動状況を十分に理解し、企業価値を適正に評価してもらう

環境関連活動を通じたCSR

P39～

13	商品・サービスによる環境への貢献	「自然と共生すること」「資源を大切に使うこと」「CO ₂ を減らすこと」につながる商品やサービスを世界各地に提供し、お客様とともに環境負荷低減に貢献する
14	生産活動(調達・生産・物流・販売)における環境への貢献	調達、生産、物流、販売などのモノづくりプロセスを通じて、「自然と共生すること」「資源を大切に使うこと」「CO ₂ を減らすこと」に貢献できる事業活動を推進する
15	社会活動を通じた環境への貢献	社会貢献活動を通じて「自然と共生すること」「資源を大切に使うこと」「CO ₂ を減らすこと」「次世代への環境教育」に貢献する

社会的側面からのCSR

P45～

従業員	16	働きがいと誇りの追求	従業員が働きがいを感じ、働く喜びに満ちた職場を実現する
	17	職場の安全衛生・従業員の健康管理の充実	災害の発生しない安全で安心な職場を構築する 従業員の心身の健康増進を図り、能力を発揮できる環境を整備する
	18	多様性の尊重	多様な人々が働きやすく、活躍できる職場環境を提供することで従業員の満足度向上を図るとともに企業の活性化と成長、更にはステークホルダーの利益向上につなげる
	19	基本的人権の尊重及び児童労働・強制労働禁止に向けた取り組み推進	人権を尊重し、多様性を受け入れ、従業員一人ひとりを尊重する
社会	20	健全で持続可能な社会づくりのための社会活動の展開	企業市民として、より良い社会の実現に貢献する
	21	従業員の自発的な社会参加推奨	より広い視野を持ち、社会の視点から判断・行動できる従業員を育成する
	22	安全な社会づくりへの貢献	交通事故のない、安全なクルマ社会を実現する

基盤となるCSR

CSR「22の課題」	あるべき姿を具現化した目標
1 企業としての 安定的な収益確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画の達成による安定的な収益の確保
2 コンプライアンスの浸透、徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令や社内規則を順守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動し、責任あるビジネスを実践
3 事業継続性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクの予防に努め、危機発生時でも事業を継続する、あるいは可能な限り短時間で再開できる体制の構築
4 ステークホルダーの 皆様とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域特性と事業特性に応じたあるべきコミュニケーション体制の構築 ● 多様なステークホルダーとのコミュニケーション活動推進

課題 1 企業としての安定的な収益確保

ブリヂストングループは、社会の持続的発展を支え続けるため、企業自らが安定した収益を確保し、事業を持続的に発展させていきます。2010年についても、「Lean(無駄のない) & Strategic(戦略的な)」の考え方の下、中期経営計画を経営の中心に据え、事業基盤の強化や戦略的な施策に取り組みました。この結果、ブリヂストングループの2010年の売上高は28,616億円(前期比10%増)となり、営業利益は1,664億円(前期比120%増)、経常利益は1,479億円(前期比172%増)、当期純利益は989億円(前期は10億円)となりました。

課題 2 コンプライアンスの浸透、徹底

コンプライアンスの基本的な考え方

ブリヂストングループでは、コンプライアンスを「ブリヂストンに対する社会からの要請や期待にきちんと応えていくこと」と考えています。法令や社内規則を順守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動し、責任あるビジネスを実践することにより、すべてのステークホルダーとの信頼関係の基盤を築き上げていきます。

2010年に特に進捗した取り組みについて色を変えて記載しています。

2010年の主な成果	2011年以降の主な計画
<ul style="list-style-type: none"> ● [Lean & Strategic]を基本的な考え方におき、中期経営計画に沿った事業を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● とりまく社会情勢・環境とその変化をふまえ、中期経営計画に沿って、新しいビジネスモデルの展開や経営効率の向上につながる事業再編などに取り組み、収益を確保
<ul style="list-style-type: none"> ● 国内主要グループ会社でコンプライアンス自己点検を開始 ● プリヂェストンで管理職を対象に「コンプライアンス マネジメント研修」を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● プリヂェストンと国内グループ会社を対象として、 <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員一人ひとりへの教育・啓発活動の継続・強化 ● 定期的な情報発信と啓発ツールの展開 ● 管理職への研修強化、一般従業員向け階層別研修継続
<ul style="list-style-type: none"> ● プリヂェストンの化工品・スチールコード国内工場で大震災発生時のBCP(事業継続計画)を策定 ● 危機対応力強化に向けた緊急事態対策室の設置訓練や安否確認システムの利用範囲拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ全体でのリスク洗い出し継続 ● 「全社管理リスク」対策の推進状況管理と定期見直し ● 海外SBUのリスク管理体制強化 ● 国内製造系グループ会社のBCP策定 ● プリヂェストンの全社緊急事態対策室及び本社・小平・横浜現地対策本部にて訓練実施
<ul style="list-style-type: none"> ● グループ各社で、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション体制の中期目標設定 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ各社で中期目標に向けたコミュニケーション体制の構築 ● グループ各社のコミュニケーション体制構築におけるSBU本社の役割の明確化

コンプライアンス推進体制

プリヂェストンは、2003年より、コンプライアンス推進の最高責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)」を任命しています。併せて、専門部署を設け、コンプライアンス体制が浸透・定着しかつ有効に機能するための仕組みの強化を図っています。各本部・事業所においては、組織長が「コンプライアンス推進責任者」を務め、その組織内で任命した「コンプライアンス推進リーダー」とともに、教育・啓発や仕組みの充実に努めています。

また、「コンプライアンス部会」を設置して、活動方針、重要事項などを審議し、コンプライアンス体制の推進状況を上部機関である「CSR推進総合委員会」及び取締役会に定期的に報告しています。

2010年は、国内主要グループ会社のコンプライアンス推進状況を把握し、活動の充実化を図るため、コンプライアンス自己点検を実施しました。

コンプライアンスの基本プログラム

プリヂェストンでは、コンプライアンスの浸透を実践するにあたり、3つの柱からなる基本プログラムを定めています。

1. コンプライアンス推進の原動力となるマネジメント層のリーダーシップ強化
2. 従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の更なる向上
3. これらを支える仕組みの強化

これまで、この3つの柱を毎年繰り返し実践、徹底してきました。今後もこの基本プログラムを継続的に実践するとともに、コンプライアンスの更なる浸透に努めていきます。

基盤となるCSR ●

コンプライアンス研修

ブリヂストン及び一部の国内グループ会社では、過去の社内外の事件・事故やコンプライアンス相談の内容をもとにした事例や、各本部・事業所がリスク管理の観点から意識の喚起を図る事例で構成された「コンプライアンスケースブック」を作成しています。この冊子を通じ、コンプライアンスに関する理解を深め、意識を高める教育研修を継続して行っています。

2010年も、このケースブックをもとに仕事を進める上での基本原則を全員共通で習得する「e-ラーニング」(約7,000名が受講)と、あるべき姿を自ら考えることで気づきの感性を高め、日常の行動に結びつけることを目標とする「職場ごとの討議型研修」(約16,000名が受講)を実施しました。

このほかにも、従業員の階層別に役割に応じた研修を強化しています。2010年は新たに、管理職を対象とした「コンプライアンス マネジメント研修」(約200名が受講)を実施しました。この研修は、業務の中で起こりうる事例を題材に、

どのように意思決定や部下の指導をすべきかを考え、組織のコンプライアンス推進における、自らの役割の認識を高めることを目的としています。

コンプライアンス相談室

ブリヂストンでは、コンプライアンスにかかわる情報を早期に顕在化させ、対応することができるよう、社内と社外の2カ所にコンプライアンス相談室を設置しています。これらの相談室では、相談者が相談を行ったことによって不利益を被らないように配慮し、相談者には調査結果や対応の方向性などをフィードバックしています。

また、イントラネット上などに連絡先や受付件数の推移、過去の相談事例などを掲載し、気軽に相談できるよう努めています。2010年は120件の相談を受け付けましたが、最も多かったのは職場の人間関係の悩みに関する相談で全体の25%、次いで仕事を進める上でのルールに関する確認が22%を占めました。

課題 3 事業継続性の確保

リスク管理体制

ブリヂストングループでは、「リスク管理基本マニュアル」に基づき、リスク管理の最高責任者であるCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)の下、リスク管理体制を構築・運用しています。

「CSR推進総合委員会」の下部組織として、CROを部会長とする「リスク管理部会」を設置しており、全社的なリスク情報を共有し、またリスク対応策を検討して、各部門へその対応策の実行を指示しています。

また、各部門・事業所にリスク管理責任者を任命し、それぞれの部門・事業所におけるリスクの洗い出しと予防措置を進めています。

リスク対応の推進とBCPの拡大

2010年も、ブリヂストン及び出資50%超の国内・海外グループ会社を対象にリスク洗い出しを行いました。洗い出したリスクの中からグループ全体で対策を進めるものを「全社

管理リスク」として指定し、対策を推進していきます。

また、日本国内では、大地震を想定した部門ごとのBCPの策定と訓練を進めており、2010年は化工品・スチールコード工場においてBCPを策定しました。今後は、日本国内の製造系グループ会社でのBCP策定を進めていきます。

更に、安否確認システムの利用範囲を拡大して部門単位でも使用可能とし、緊急時の連絡体制を強化しました。

新型インフルエンザへの対応

ブリヂストングループでは、新型インフルエンザの流行など感染症の拡大に対しても、事業所ごとにBCPを策定しています。2009年から2010年にかけての新型インフルエンザ感染拡大時には、発生源となったメキシコ及び北米地域での対応を迅速に行ったほか、国内外の事業所での感染者数調査を事業所・地域ごとにまとめて実態把握に努め、迅速に対応を行ったことで、事業への影響を最小限に留めることができました。今後もインフルエンザ対策の充実化を図ります。

防災訓練の実施

ブリヂストングループでは、2003年9月に発生したブリヂストン栃木工場火災の反省と教訓をふまえ、毎年9月8日を「ブリヂストングループ防災の日」と定め、二度と火災を起こさ

ないとの決意のもと、「あの日を忘れない」という思いを再確認するとともに一斉に防災訓練を実施しています。



ブリヂストン栃木工場における防災訓練の様子

TOPICS

大規模災害発生時の対応

ブリヂストンでは、大地震発生時の事業継続性を確保するため、従業員の安全を守る緊急地震速報受信設備の導入、事業継続に向けた部門ごとの対策本部設置・運用の訓練を実施しています。また、本社地区では従業員が徒歩で帰宅することを想定した徒歩帰宅訓練等を定期的に行っています。

2011年3月11日に発生した東日本大震災ではこれらの訓練が功を奏し、あらかじめ定めた手順に従い従業員が混乱なく行動できました。

ブリヂストン本社ビルでは、従業員が日常の訓練に従って

歩きやすい靴とヘルメットを着用し、来社されていたお客様へのヘルメット貸し出しを行い安全確保に努めました。職場での点呼と併せ、安否確認システムによる従業員の安否確認を行いました。当日、首都圏では大規模に公共交通機関が止まったことにより従業員の帰宅に影響が出ましたが、帰宅可能と判断した従業員には水と食糧を提供し安全に帰宅させたほか、帰宅できなくなった従業員にも水、食糧を提供し、社内で安全を確保することができました。

課題 4 ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション

2010年の実績と今後の取り組み

ブリヂストングループは、2010年にコミュニケーションに関する基本姿勢を定め、グループ各社への浸透を図りました。それとともに、グループ各社はコミュニケーション活動に関するアセスメントを行い、現状を確認して今後取り組むべき課題を洗い出し、各社の実態に合わせたコミュニケーション

体制の中期目標を設定しました。

グループ各社では、今後、更に多くのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの充実化に取り組んでいきます。また、アセスメントの結果をもとに、各社が設定した中期目標に向けたコミュニケーション体制の構築及びコミュニケーション活動の強化を進めていきます。

TOPICS

タイ教育省やWWFと共同での環境教育を通じた地域とのコミュニケーション

タイ ブリヂストンは、若い世代の環境に対する意識向上のため、タイ教育省やWWF(世界自然保護基金、World Wide Fund for Nature)タイランドと共同で、「グリーン・ヤング・インベスティゲーター・プロジェクト」へ継続的に参加しています。このプロジェクトでは、環境問題の分析や自然保護計画の作成を通じて自然の大切さを学ぶことを目的としており、2010年には、約300名の生徒が参加しました。

今後タイ ブリヂストンは、環境活動のモデル校を選定し、活動に携わっている先生と生徒を通じて他の学校へ環境活動を広げていきます。

タイ ブリヂストンは、環境と教育という2つの領域に重点を置いた社会貢献活動を推進しており、地域とのコミュニ

ケーションを密にし、加えてその取り組みをタイムリーにメディアに発信することで、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション活動を更に充実させていきます。



タイ教育省やWWFタイランドと共同の「グリーン・ヤング・インベスティゲーター・プロジェクト」

※その他のコミュニケーション活動につきましてはP23でもご報告していますので併せてご参照ください。

経済関連活動を通じたCSR

お客様とともに

CSR「22の課題」

あるべき姿を具現化した目標

5 高品質で魅力ある商品・サービスの提供

- サプライチェーンのすべての活動においてお客様目線で品質向上を考え、同じ目標を持って連携し、高品質かつ安全な商品・サービスを提供
- 高品質かつ安全な原材料調達、設計、開発、生産、物流、販売を実現していくための仕組み構築

6 新しい価値を生む技術の革新

- 市場やお客様にとって、価値ある商品・サービスを可能にする新しい技術の実現

7 お客様の声に基づいた商品・サービスの開発

- 市場ごとのニーズやユーザー感性の違い・変化を捉え、商品改良・次期商品開発やグループ全体での商品戦略へ反映
- お客様に迅速・丁寧・公平かつ事実に基づいて対応する仕組みの構築

8 公正な取引・競争の徹底

- カルテル、不適切な支払に関する問題について、一部の当局の処分が出ていない状況であるため、今後の当局の処分などをふまえて実効性が上がるよう具現化した目標を設定する予定

課題 5 高品質で魅力ある商品・サービスの提供

品質経営の基本的な考え方

ブリヂストングループは、“常にお客様視点を持って「更上新台阶」の品質を作り込む体質を目指し、サプライチェーン全体で最高の品質を提供する”という考え方のもと、品質活動に取り組んでいます。

グループ全体で整合性のある品質活動を行うために、「グループ・グローバル品質経営活動指針」に基づいて、お客様第一主義の徹底、品質経営体質の構築・強化、サプライ

チェーン全体での重大品質リスクの最小化、企業ブランド価値向上への寄与に取り組んでいます。

品質経営セルフアセスメント

ブリヂストングループは、品質経営体質の構築・強化を進めるために、グループ各社の品質経営体質を「見える化」するツールとして、2008年から「品質経営セルフアセスメント」を導入しています。「品質経営セルフアセスメント」は、「品質経営コ

2010年に特に進捗した取り組みについて色を変えて記載しています。

2010年の主な成果

- 「品質経営セルフアセスメント」の実施範囲を**グループ70社(前年対比8社増、ただし7社統合)**へ拡大
- 日本国内で販売している乗用車用**低燃費タイヤの転がり抵抗性能とウェットグリップ性能を等級で示し保証する低燃費タイヤレーディング(等級制度)**の構築

- 高い静粛性・運動性能と低燃費性能を両立させた**乗用車用タイヤ「REGNO GR-XT」の開発・販売**
- フルカラー入力機能付きで消費電力を大幅に削減した**電子ペーパー情報端末「AeroBee」ブランド立ち上げ**
- 高い遮熱性能とガラスの安全性能を高めた**建築ガラス用遮熱フィルム「COOLSAFE(クールセーフ)」の開発・販売**

- 世界各地で収集した**お客様の声を整理し、グループ全体で共有化**
- お客様へ**低燃費タイヤの転がり抵抗性能とウェットグリップ性能を等級で示す低燃費タイヤレーディング(等級制度)によるラベル表示開始**

- 海外グループ会社従業員へ公正な取引・競争にかかわる研修を開始

2011年以降の主な計画

- VOC (Voice of Customer:お客様の声)改善プロジェクト室の設置によるお客様の声を品質改善に結びつける仕組みの拡充
- 品質改善に向けたグループ共通課題の設定及び品質保証本部からグループ各社の品質改善活動への支援継続
- 安全・品質・環境等も含めた「グループ・グローバル品質経営活動指針」に基づく安全・品質・環境が一体化した活動のレベルアップ
 - お客様の視点に立った品質改善の更なる徹底
 - グループ・グローバルで共通の方向性を持った品質改善活動
 - 企業ブランド価値向上に寄与する品質改善の推進
- 低燃費タイヤレーディング(等級制度)の対象となる商品を拡充

- 新しい技術の商品化に向けた研究・開発の推進
- 更なる技術革新に対応する生産技術の強化
- 開発にかかわる人材の育成

- お客様相談室に寄せられた声を関連部署と共有し、企業活動に反映させる取り組みを継続
- 世界各地で収集したお客様の声を今後の商品戦略へ反映

- ブリヂストンの営業部門、日本国内の販売系グループ会社の営業担当者、海外グループ会社のブリヂストン本社からの派遣者への公正な取引・競争にかかわる研修などの再発防止策を継続して実施
- 海外グループ会社の従業員へ研修を拡大

ミットメント]「顧客との信頼関係構築」[品質活動態勢とその展開]「人材育成」[品質経営活動総合効果]の5つの分野で品質経営を自己評価するものです。毎年自己評価を実施するグループ会社数を拡大しており、2010年は国内外グループ会社70社(前年対比8社増、ただし7社統合)が自己評価を行いました。また2010年は、「品質経営セルフアセスメント」の販売系グループ会社への拡大に向けて、販売・サービスの品質向上の要件をリストアップし、課題の明確化を行いました。2011年は、明確化した課題を織り込んで、セルフアセスメントを販売系グループ会社へ拡大していきます。

● 品質経営(品質)ミッション

「最高の品質で社会に貢献」を使命とし、グループ・グローバルで常にお客様視点を持って「更に上」の品質体質を目指し、サプライチェーン全体で最高の品質を提供する

究極の品質

企業ブランド価値向上(魅力的品質)

予知ギャップ実現/VOC総合解析/
個体管理(トレーサビリティ)

重大品質リスクの最小化(全サプライチェーン)

市場品質モニタリング/原材料QA/良品100%/
品質リスク改善/開発QA/販売サービス品質

品質経営体質の構築、強化

品質セルフアセスメント/市場措置対応基準/第三者評価/
品質コスト(COPQ)管理/グローバル品質教育

お客様第一主義の徹底(お客様視点)

経済関連活動を通じたCSR ● お客様とともに

品質活動推進体制の整備と拡充

ブリヂストンの品質担当部署は、商品企画からアフターサービスにいたるサプライチェーンのすべての機能をカバーする体制となっており、サプライチェーン全体で、「グループ・グローバル品質経営活動指針」や「品質経営セルフアセスメント」に基づいた改善に取り組んでいます。2010年は、日本国内で販売している乗用車用低燃費タイヤの性能

(転がり抵抗やウェットグリップ)を保証する「グレーディング保証システム」を整備しました。2011年は、低燃費タイヤの「グレーディング保証システム」の対象となる商品を拡充するとともに、VOC (Voice of Customer: お客様の声) 改善プロジェクト室を品質部門内に設置し、ブリヂストングループとしてお客様の声を品質改善に結びつけるためのグループ全体での仕組みの拡充を図ります。

課題 6 新しい価値を生む技術の革新

価値ある商品・サービスの提供

ブリヂストングループは、市場やお客様にとって価値のある商品・サービスをタイムリーに提供していくために、新しい技術の研究・開発を日々推進しています。また、新しい構造や材料を持つ製品の生産を可能にする技術の改善が続けています。技術情報についてはグループ全体で共有し、新しい価値創出に生かすことを基本としています。

技術革新の積み重ねが、ランフラットタイヤ*としてノーマルタイヤ(通常の乗用車用タイヤ)と比べても遜色のない乗り心地を達成した「第3世代ランフラットタイヤ」や、高い静粛性と運動性能に加え、低燃費性能を向上させた「REGNO GR-XT」の開発につながっています。また、電子情報閲覧用電子ペーパー端末及び超薄型オールフレキシブル電子ペー

パー端末など、タイヤ以外の技術開発にも積極的に取り組んでいます。

今後も、更なるお客様の期待に応えていくために、人材育成など開発基盤の強化を継続的に推進していきます。

※ランフラットタイヤ: 空気圧がゼロになっても、所定のスピードで一定距離を走行できるタイヤ。

ブリヂストングループの技術開発推進体制

タイヤ部門においては、日本(東京)、米国(アクリン)、イタリア(ローマ)、中国(無錫)に技術センターを設置し、世界の各市場の要求・特徴を捉え、ニーズに適した技術開発を行っています。化工品事業については、ブリヂストン横浜工場の敷地内に技術センターを設置し、お客様のニーズへの対応力の強化や商品開発のスピードアップを推進しています。

TOPICS

高い静粛性と低燃費性能向上を両立させた「REGNO」ブランド初の低燃費タイヤ「GR-XT」

2011年2月に発売された「REGNO GR-XT」は、音の発生と伝達を低減する最新の材料・構造・形状を組み合わせることで、従来品(REGNO GR9000) 対比でさまざまな路面での音を低減させています。更に、路面変化による音の変化を抑えることで、人が心地よさを覚える音色を実現しました。

また、先進技術「ナノプロテック」により、転がり抵抗の低減とウェットグリップ性能を両立させ、高い快適性能、運動性能に加え、低燃費性能(環境性能)の向上を実現しています。



「REGNO GR-XT」

課題 7 お客様の声に基づいた商品・サービスの開発

お客様の声を共有化するために

ブリヂストングループは、お客様相談室、販売店店頭での接客、商品モニター、市場調査、外部調査などのさまざまな機会を通じて、世界各地のお客様の声を収集する体制を

整えており、それらをブリヂストンのタイヤ商品戦略室に集約して、グループ全体で共有する取り組みを進めています。

今後はグループ全体でお客様の声の共有化を進めるとともに、魅力ある商品・サービスに反映させる取り組みを推進

していきます。また、お客様からのお問い合わせ、ご意見を積極的に受け付け、適切に対応できるよう、グループ各社で体制を整備していきます。

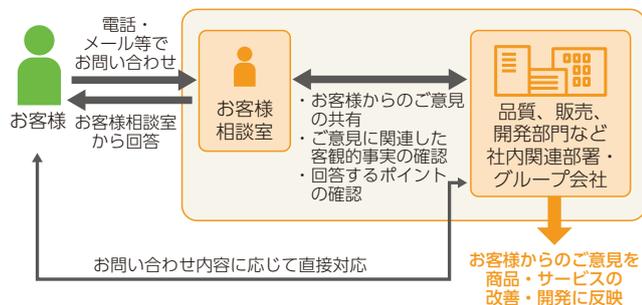
お客様相談室の活動

ブリヂストンの「お客様相談室」は、タイヤを中心に幅広いお問い合わせにお答えしています。

2010年にお寄せいただいたご相談、ご意見は合計14,112件で、タイヤに関するお問い合わせやご意見がおよそ85%を占めています。お問い合わせ方法の内訳は電話によるものが11,810件、電子メールあるいはお手紙によるものが2,302件でした。電子メールでのお問い合わせ件数が2009年比で2割増加しました。

ご相談、ご意見については、迅速・丁寧・公平にかつ客観的事実に基づいて対応するよう努めています。また、迅速かつ的確に企業活動に生かし、お客様満足度(CS)を高めるために、お寄せいただいた声を毎日集計し、分析結果を「月報」として経営層を含め、関連部門や販売会社に展開して

● お問い合わせ対応の仕組み



いきます。更に、品質保証部門とも連携して、社内での情報共有やブリヂストンの事業活動への反映に努めています。

なお、ブリヂストングループでは、お客様の個人情報の管理についてはそれぞれの国の個人情報保護法等をふまえた対応を徹底しています。

タイヤラベリング制度への取り組み

2010年より日本国内においてタイヤラベリング制度*が始まりました。これに伴い、タイヤ各社で統一された評価基準によってタイヤの性能(転がり抵抗、ウェットグリップ)を表示することができるようになりました。

ブリヂストンが国内で販売しているタイヤのうち、タイヤラベリング制度の低燃費タイヤ性能要件を満たしているのは、「ECOPIA EP100S」「ECOPIA EP100」「ECOPIA EX10」「REGNO GR-XT」「SNEAKER SNK2 ECOPIA」の5商品です。(2011年3月末時点)

また、欧州及び米国でも同様の制度が予定されており、ブリヂストングループでは、これらについても積極的に対応し、お客様のタイヤ選びに有益な情報提供に取り組めます。



低燃費タイヤの表示ラベル事例

*ラベリング(表示方法)制度は、タイヤ業界(一般社団法人日本自動車タイヤ協会: JATMA)が業界自主基準として策定し、転がり抵抗性能とウェットグリップ性能の両性能ともある一定値を満たすタイヤを「低燃費タイヤ」として定義づけるとともに、消費者に対し適切な情報提供をするラベリング(表示方法)の制度を構築するものです。消費者が交換用としてタイヤ販売店で購入する乗用車用夏用タイヤに適用しています。ラベリング制度に関する詳細は、JATMAのホームページ(<http://www.jatma.or.jp/>)をご参照ください。

課題 8 公正な取引・競争の徹底

公正な取引のための体制及び研修

2007年5月、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為が発覚しました。以降、ブリヂストングループは、当局の捜査・調査に協力する形で、カルテル、外国公務員への贈賄に関する現状把握を行うとともに、再発防止に向けた取り組みを継続しています。また、ブリヂストングループでは、公正な取引・競争を徹底するため、各国の法律を順守することはもとより、ブリヂストングループで独自に定める基準に違反しない体制の構築を目指しています。

特に、再発防止のための従業員教育には力を入れており、ブリヂストンの営業部門、日本国内の販売会社の営業担当者、

海外グループ会社の日本からの派遣者への研修などの再発防止策を継続して実施しています。

また、2010年より、グループ全体での取り組みを強化するため、海外グループ会社の従業員への研修も開始しました。研修では、可能な限りその国の言語で作成した資料を用い、ブリヂストンの法務担当者が従業員に直接語りかけることにより、法令順守や再発防止の重要性を海外グループ会社の従業員にも理解し、実践してもらうことを目指しています。

更に、ブリヂストンの法務担当者が海外の従業員の声を直接聞き、現地の商慣習等の現状把握を行うことで、海外事業所の再発防止策を支援していきます。

お取引先様とともに／株主様とともに

CSR「22の課題」

あるべき姿を具現化した目標

9 公正な調達活動

- 公正な調達活動に関する方針の徹底と仕組みの構築
- 公平・公正な調達先選定の仕組み構築

10 CSR調達の充実

- お取引先様とパートナーシップを構築し、ともにCSRをレベルアップする仕組みの定着

11 企業価値の向上による利益の還元

- 安定した配当を継続的に実施することを基本に、業績や財政状態を総合的に勘案した配当の実施

12 適時適切な情報開示

- 公平・公正な情報開示
- 開示可能かつ投資判断にかかわると当社が考える情報の、迅速かつ継続的な提供

課題 9 公正な調達活動

公正な調達活動の推進強化

2010年は、ブリヂストングループ全体での公正な調達活動の推進を強化するため、国内では下請法についての講習会の受講対象を調達担当部署だけでなく、購買活動を行うすべての部署に拡大しました。また、海外グループ会社でも、公正な調達活動の実施レベルを上げるための取り組みを開始しました。

2011年は、国内では下請法講習会の受講者を更に拡大するとともに、グループ会社間で、公正な調達活動に関する情報の共有を進めることで、公正な調達活動を強化していきます。

課題 10 CSR調達の充実

CSR調達浸透の取り組み

2009年に引き続き2010年もグループ全体へCSR調達に関する考え方の浸透を図りました。

ブリヂストンとお取引先様が一体となって総合的な競争力を向上させる、「サプライチェーンパートナーシップ向上制度」の枠組みの中で、CSR調達を進めています。この一環として、お取引先様に「CSR自己チェックシート」に回答いただいております。2010年は、その対象を国内外269社から約500社へと拡大しました。

また、お取引先様の自主的な改善活動を支援していくために、「CSR自己チェックシート」の結果を分析して、改善の方向性の提案やCSR講習会の開催を行っています。

2011年は、CSR調達の対象となるお取引先様の拡大や、お取引先様へのCSR講習会・訪問支援の内容充実を図ります。

2010年に特に進捗した取り組みについて色を変えて記載しています。

2010年の主な成果

- **ブリヂストンと国内グループ会社で下請法講習会受講対象者を拡大**
- **海外グループ会社で、公正な調達活動のレベルアップのための取り組みを展開開始**
- **ブリヂストンの化工品部門や一部の海外グループ会社のお取引先様によるお取引先様自身のCSR推進状況の点検を開始**
- **2010年配当実績：中間配当金、期末配当金ともに、1株につき10円、年間で1株につき20円**
- **ブリヂストンの決算説明会、中期経営計画説明会の開催とWebサイトでの音声配信**
- **IR Webサイトのリニューアル**

2011年以降の主な計画

- **購買活動を行う担当者を対象とした下請法講習の強化**
- **グループ会社間での公正な調達活動に関する情報の共有化による活動レベルの向上**
- **グループ各社でより多くのお取引先様へCSR推進状況の自己点検を働きかけ**
- **お取引先様のCSR改善活動の支援**
- **今後の事業展開に備えた経営基盤の強化、業績の向上**
- **株主総会、決算説明会及び中期経営計画説明会の充実による株主様とのコミュニケーション深化**
- **期報告書、アニュアルレポート、IR Webサイトの充実による、情報開示の強化**

課題 11 企業価値の向上による利益の還元

長期安定的な成長と企業価値の向上

ブリヂストンは経営にあたり、株主様への利益の還元を重要な課題の一つとして位置づけており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化を図りつつ業績の向上に努めることを基本方針としています。安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態などを総合的に勘案し、株主様の期待に応えていきたいと考えています。配当は、中間配当及び期末配当の年2回とし、中間配当は取締役会の決議事項、期末配当は定時株主総会の決議事項としています。2010年は中間配当金、期末配当金ともに、1株につき10円、年間で1株につき20円の配当を行いました。なお、内部留保資金については、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動などに充当し、長期安定的な経営基盤の強化に努めていきます。

課題 12 適時適切な情報開示

経営状況・事業活動状況の適時かつ適切な開示

ブリヂストンは、金融商品取引法などの関連諸法令や上場している各証券取引所の適時開示規則にのっとった、公平・公正な情報開示を心掛けています。更に、これらの法令や規則では開示を必要としない情報でも、開示可能で、皆様の投資判断にかかわるとブリヂストンが考える情報については、迅速かつ継続的に提供することを基本方針としています。これにより、ブリヂストンの経営状況や事業活動状況を十分にご理解いただき、企業価値を適正に評価していただくことを目指しています。

環境関連活動を通じたCSR

CSR「22の課題」

あるべき姿を具現化した目標

13 商品・サービスによる 環境への貢献

- 2020年までにタイヤの転がり抵抗係数を2005年比25%減
- リトレッドタイヤを活用したソリューション・ビジネスの拡大による資源の有効活用とCO₂排出量削減
- 省資源技術の開発による資源の有効活用とCO₂排出量削減
- サステナビリティを基盤とした新素材と複合材の開発
- 多角化部門の環境商品拡大

14 生産活動(調達・生産・物流・販売) における環境への貢献

- 「自然共生社会」「循環型社会」「低炭素社会」の調和を目指したモノづくり
- 2020年までにモノづくりの過程で排出されるCO₂を2005年比で売上高当たり35%削減
- 3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動推進
- 水資源の効率的な利用
- 化学物質・自然資源の適切な利用

15 社会活動を通じた環境への貢献

- グループ全社・全事業所がグループ共通の課題とともに地域の環境課題に即した社会貢献活動を推進

環境宣言

ブリヂストングループは、2011年5月に、2009年に定めたブリヂストングループ「環境宣言」をリファイン^{*1}しました。これは、当社の長期的な環境活動の方向性を明確にし、シンプルでわかりやすい表現に変更することで、グループ・グローバル全体の環境意識を更に高めることにより、持続可能な社会の実現に向けた取り組みの強化につなげることを目的としています。詳細は以下の通りです。

1. 長期的な環境活動の方向性を明確化

ブリヂストングループは、「自然と共生する」ために、「資源を大切に使う」技術を開発・活用し、喫緊の課題である地

球温暖化に対して「CO₂を減らす」ことに誠実に取り組んでいきます。「持続可能な」社会の実現に向けて主体的に取り組んでいくために、当社が特に重要と考える「3つの社会の実現(自然共生社会、循環型社会及び低炭素社会)」に向けた、当社の長期的な環境活動を明確にしました。

2. 表現のシンプル化

グループ・グローバルの従業員一人ひとりの活動に結び付くように、長期的な環境活動のコンセプトをアイコン化し、言葉遣いをシンプルにして環境宣言をわかりやすく表現しました。

2010年に特に進捗した取り組みについて色を変えて記載しています。

2010年の主な成果

- **CO₂排出削減に関する目標を公表**し、カーボンマネジメント (CO₂の排出に関する管理) の取り組み開始
- 日本でラベリング制度に基づく低燃費タイヤグレーディング (等級制度) 情報の提供開始
- 中国をはじめとするアジアで**低燃費タイヤ「ECOPIA EP100A」を販売開始**
- アジア・中近東で**リトレッドタイヤ製造、販売拠点を拡大**
- 消費電力を大幅に削減した**電子ペーパー情報端末「AeroBee (エアロビー)」ブランド立ち上げ**
- 高い遮熱性能を持つ**建築ガラス用遮熱フィルム「COOLSAFE (クールセーフ)」の開発**
- 「**生物多様性に関する取り組み姿勢**」を発表

- **CO₂排出削減に関する目標を公表**し、カーボンマネジメント (CO₂の排出に関する管理) の取り組み開始
- ブリヂストンの工場及び研修センターでの**太陽光発電システム導入拡大**
- 生産事業所でのエネルギー効率と生産効率を高めた生産設備・生産方法として、ガス燃料への転換、省エネ設備の導入、熱回収の強化を実施
- 「**生物多様性に関する取り組み姿勢**」を発表
- 製造過程における廃棄物低減活動であるゼロ・エミッションをグローバルで推進する中で、新たに**中国4工場で完全ゼロ・エミッションを達成**
- ブリヂストンの国内全工場における完全ゼロ・エミッションの継続
- 化学物質のデータ集計やリスク管理の仕組み (化学物質管理システム) の改善を推進

- 全世界でのエコドライブ推進活動「MAKE CARS GREEN」など、**「エコ・プロジェクト ガイドライン」に沿った活動の推進**

2011年以降の主な計画

- タイヤの転がり抵抗係数の低減実績の公表を開始
- 更なる低燃費タイヤの開発とグローバルを含めた展開拡大
- リトレッドタイヤを活用したソリューション・ビジネスのグローバルでの拡大
- 「資源循環に関する取り組み姿勢」を発表
- 太陽電池用接着封止膜として使用されるEVAフィルムの国内での増産及びヨーロッパでの生産開始

- モノづくりにおけるCO₂削減実績の公表を開始
- 自然エネルギーの導入推進
- 生産事業所でのエネルギー効率と生産効率を高めた生産設備・生産方法への更なる改善
- 「資源循環に関する取り組み姿勢」を発表
- 原材料や設備の調達においてCO₂排出量の低減を目指すこと及び生物多様性に配慮することをグリーン調達ガイドラインに新規で織り込み
- 水の循環利用に関するモニタリング開始
- 環境への影響が大きいVOC (揮発性有機化合物) 排出量削減に向けた新たな目標を設定し、削減の取り組み強化

- ガイドラインに沿い、かつ地域に根差した環境への貢献活動の推進強化

ブリヂストングループは、環境宣言の中で、「未来のすべての子どもたちが『安心』して暮らしていくために…」という当社の変わらない思いを謳っており、それを実現するための環境経営活動の基本姿勢として、具体的な「3つの領域」^{*2}とそれらを支える「2つの基軸」^{*3}を明確に示し、更に上の環境経営活動を推進しています。今回のリファインで、従来からある「3つの領域」と「2つの基軸」に加え、「3つの社会の実現」という長期的な環境活動の方向性を明確化したことで、当社の事業領域の広がりを踏まえた多様性ある環境経営活動をより一層強化できるものと考えています。

- ※1 リファイン: これまで築き上げてきた財産を更に磨き上げること
- ※2 3つの領域: 当社グループの事業活動そのものである「商品・サービス」と「モノづくり」、本業以外の分野での活動を表す「社会貢献」の領域を示す
- ※3 2つの基軸: 「3つの領域」での活動を支え、継続的に改善していく基盤としての「環境マネジメントシステム (Total Environmental Advanced Management System: TEAMS)」と「環境コミュニケーション」を表す (TEAMSは当社独自のグローバル統一環境マネジメントシステム)



生物多様性に関する取り組み姿勢(2010年9月策定)

ブリヂストングループは、生物多様性条約の目的を尊重し、持続可能で豊かな社会を実現するため、生物多様性の保全活動を推進します。実施にあたり、地域社会との対話を通じて、地域の文化とそこにある生態系、種、遺伝子の多様性を理解し、この双方に配慮するとともに、グローバルに広がるネットワークを活かし、ブリヂストングループ内外の活動をつないで、生物多様性保全活動の輪を世界にひろげていくことに努めます。

【主要な活動】

1. 世界中に広がる拠点で、動植物やその生息地を保全する活動を行うことで、生物多様性の保全に貢献します。
2. 生物多様性に関する研究や教育活動を通じて、生物多様性の重要性をグループ内外に伝えることにより生物多様性の保全に貢献します。

資源循環に関する取り組み姿勢(2011年5月策定)

ブリヂストングループは持続可能な循環型社会を実現するために、商品やモノづくり全体を通して、原材料、エネルギー、水資源などの限られた資源を効率的に利用しながら、社会が必要とする価値を提供してまいります。そのために、3R(リデュース、リユース、リサイクル)に関する技術革新や資源循環に貢献する商品・サービスの開発、提供に努めます。

【主要な活動】

1. 資源生産性(売上高/原材料使用量)の継続的な向上を目指します。
2. 資源の循環利用や再生可能資源の利用拡大に寄与する技術やビジネスモデルの開発を推進します。
3. モノづくりの過程において、水使用量の削減や循環利用の拡大に努めます。

CO₂排出削減に関する目標

ブリヂストングループは、地球温暖化防止と持続可能な社会づくりに貢献するため、2010年4月、CO₂排出量削減に関する目標を設定し、その実現に向けグループ全体で製品のライフサイクルを通じた取り組みを強化しています。基準年度を2005年として2020年までに海外も含めたグループ全体で達成を目指す次の2つの数値目標を掲げています。

1. 全製品を対象としてその原材料調達から生産、流通、製品廃棄にいたるモノづくりの過程で排出されるCO₂を売上高当たり35%低減。
2. 車両の燃費に影響するタイヤの転がり抵抗を25%低減し、モノづくりで排出される以上のCO₂削減に貢献。

製品のライフサイクル各段階で、CO₂排出削減の取り組みをグループ全体で強化していきます。

● 事業活動の各工程における取り組み

工程	環境負荷に対する取り組み
原材料	グリーン調達を促進するとともに、天然ゴムやカーボンをはじめとする素原料からの研究で高機能素材を開発し使用原材料の削減を目指します。
生産	環境負荷の少ない製品開発を進め、エネルギー効率と生産効率を高めた生産設備とプロセスにより、製品当たりの使用エネルギーを低減します。
流通	輸送方法や輸送ルートの見直しによる輸送効率の向上を図ります。
製品廃棄	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを促進します。特にタイヤ関連では、使用済みのタイヤのトレッド(接地)部分を取り除いて新しいゴムを加硫・圧着し再使用できるようにしたリトレッドタイヤの普及に努め、省資源や資源リサイクルと合わせ製品廃棄量の削減に取り組めます。
製品使用時	タイヤのライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量の約9割は、その使用段階で車両の排気ガスとして排出されるものです。タイヤの転がり抵抗を更に低減し、燃費向上によるCO ₂ 排出削減に貢献します。また、数値目標には含んでいませんが、空気圧管理など、お客様へのエコドライブ啓発活動を強化します。タイヤ以外の事業でも、紙資源の節約につながる電子ペーパーや冷暖房効率を高める建材などの環境対応商品の事業拡大に取り組めます。

TOPICS

環境省より「エコ・ファースト企業」に認定

2011年4月、ブリヂストングループは、環境省が創設した「エコ・ファースト制度^{*}」において、環境大臣へ自らの環境保全に関する取り組みを約束し、「エコ・ファースト企業」に認定されました。

※業界のトップランナー企業の環境保全に関する取り組みを更に促進させるため環境省が創設した制度。企業は環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束し、「エコ・ファースト企業」として認定を受ける。



環境マネジメント体制

環境統括機能の強化とカーボンマネジメント体制の構築

ブリヂストンでは、「環境」を経営の最重要課題の一つと位置づけており、経営戦略により密接した環境戦略の策定を推進する「環境戦略企画部」を2010年に創設し、設定した目標の達成に向けた活動を実行に移す「環境推進部」と連携して活動を推進しています。

また、地球温暖化問題の対応をグループ全体で進めるため、環境戦略企画部の創設と同時に、部内に「カーボンマネジメント推進ユニット」を設置し、全社横断的なプロジェクトとして計画的なCO₂削減に向けたカーボンマネジメント体制の構築を推進しています。

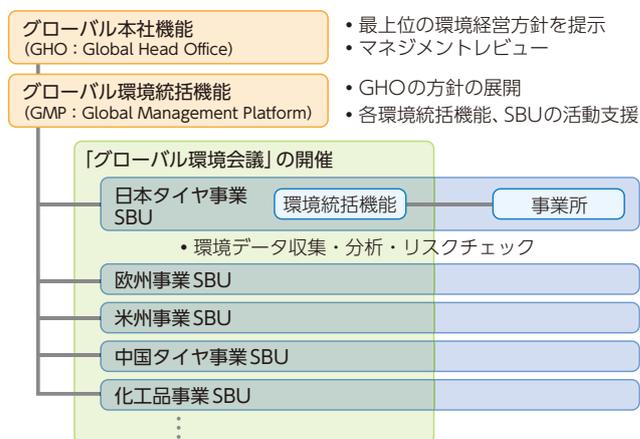
グローバル環境マネジメント体制

ブリヂストングループは、「事業」と「環境」の両立を目指してグループ全体で環境マネジメントを推進しています。

グループの環境統括機能(GMP)が、各SBUに対し方針や活動の方向性を示しており、各SBUは、方針や方向性に基づく環境活動を自主的に推進しています。各SBUの環境活動や環境関連データなどは、グループのPDCAサイクルの中で共有・分析され、改善に活用しています。

また、このグローバル環境マネジメント体制を支える仕組みとして、ブリヂストングループ独自のグローバル統一環境マネジメントシステム「TEAMS(Total Environmental Advanced Management System)」を構築し運用しています。

● グローバル環境マネジメント体制



グループ環境委員会

ブリヂストングループの環境活動の進捗状況の確認と、新たな課題への対応方向を決定するため、「グループ環境委員会」を設置しています。環境関連の方針、目標、重要環境問題の対応策などについて、社長をはじめとする執行役員などで審議、決定しています。



第41回グループ環境委員会
(2010年10月開催)

課題 13 商品・サービスによる環境への貢献

環境対応商品・サービスの提供拡大

ブリヂストングループは、「持続可能な社会」の構築に向けた「低炭素社会」の実現のため、「2020年までにタイヤの転がり抵抗係数を2005年対比25%低減する」という目標を公表しています。この目標達成に向け、「ECOPIA EP100S」をはじめとした低燃費タイヤのラインナップ拡充などの取り組みを進めており、2010年の実績は2005年対比3.4%^{*}低減となりました。

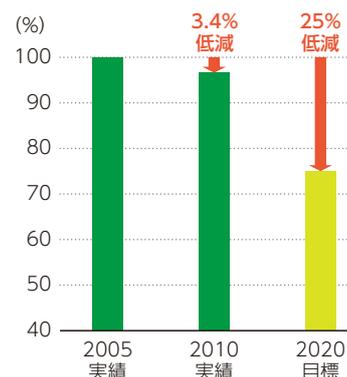
ほかにも、リトレッドタイヤを活用したソリューションビジネスのグローバル展開拡大、電子ペーパー「AeroBee(エアロビー)」ブランドの販売開始及び製造ライン拡大、建築ガラス用遮熱フィルム「COOLSAFE(クールセーフ)」販売開始など、

環境負荷低減につながる商品・サービスの提供拡大を進めています。今後も、この

ような商品・サービスを提供することで、環境宣言で謳う「持続可能な社会」の構築のための「自然共生社会」「循環型社会」「低炭素社会」の実現に向けた取り組みをお客様とともに進めていきます。

^{*}各年に販売された乗用車、トラック・バス用タイヤの加重平均より算出しています。

● 転がり抵抗係数



TOPICS

リトレッドタイヤを活用した新たな提案型のソリューションビジネス

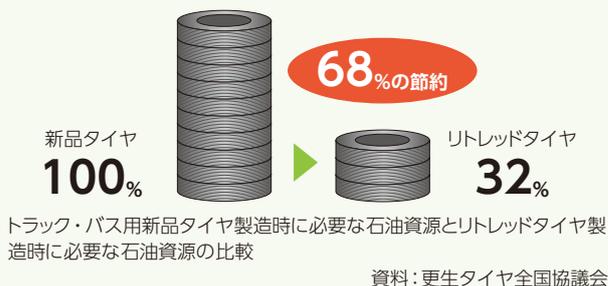
タイヤのリユースとして代表的なものが「リトレッドタイヤ」です。リトレッドタイヤとは、使用済みのタイヤのトレッドゴム(路面と接する部分のゴム)の表面を決められた寸法まで削り、その上に新しいゴムを圧着、加硫し、再使用できるようにしたタイヤのことです。トレッドゴム以外の部材(台タイヤ)をリユースできるため、新品タイヤに比べて、天然ゴムや石油資源である合成ゴムなど原材料の使用量が削減できるとともに、廃タイヤの削減にも寄与します。

新しいビジネスモデル「エコ バリュー パック」

新品タイヤ、リトレッドタイヤ及びそれらのタイヤメンテナンスを組み合わせることで、タイヤの寿命を延ばすことができ、環境にやさしくお客様にもコスト面でメリットを提供できます。この新しい提案型ビジネスが「エコ バリュー パック」です。これを提供できる「バンダグ リトレッド ファクトリー」は

2010年末現在、国内14拠点で稼働しています。契約台数は、2009年末約10,000台、2010年末約44,000台と順調に伸長しています。

2011年以降、日本や欧米はもちろんのこと、特にアジア等の新興国でリトレッドタイヤを活用した事業を拡大していく予定です。



環境に配慮した製品の受賞

電子ペーパー「AeroBee(エアロビー)」

ブリヂストンは、紙のように見やすく、表示の切り替え時以外は電力を必要としないため省エネルギーや紙の使用量削減に寄与する、「AeroBee(エアロビー)」ブランドの電子ペーパーの開発及び実用化を進めています。この電子ペーパーが、2011年2月にフジサンケイグループが主催する「第20回地球環境大賞経済産業大臣賞」を受賞しました。このほか、2010年には、経済産業省が主催する「平成21年度省エ

ネ大賞(機器・システム部門)省エネルギーセンター会長賞」及び環境省が主催する「平成22年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。



AeroBee

課題 14 生産活動(調達・生産・物流・販売)における環境への貢献

持続可能な社会の構築に向けたモノづくりの推進

ブリヂストングループでは、「持続可能な社会」の構築のために「自然共生社会」「循環型社会」「低炭素社会」の実現が重要と考えています。

「自然共生社会」の実現に関しては、これまでも国内外で生態系の保全や研究、教育活動を実施・支援してきました。2010年9月に「生物多様性に関する取り組み姿勢」を発表し、更にグループ全体で意識を高め、活動を推進しています。「循環型社会」の実現については、2010年に中国のタイヤ4工場、産業廃棄物の発生量に対して最終処分量を継続的にゼロにする「完全ゼロ・エミッション」を達成しました。ブリヂストンの国内全工場においても、2005年より完全ゼロ・エミッ

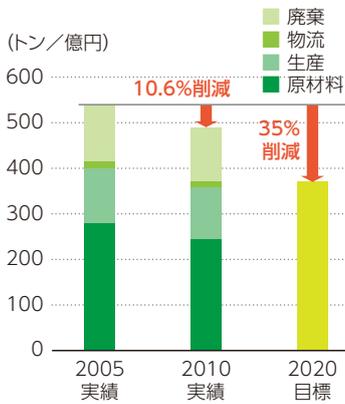
ションを継続しています。また、2011年5月に「資源循環に関する取り組み姿勢」を公表しました。

「低炭素社会」の実現については、2010年4月に公表した「2020年までにモノづくりの過程で排出されるCO₂を2005年対売上高当たり35%低減する」という目標に対し、2010年は10.6%低減することができました。また、CO₂排出量の実績について、第三者機関のレビュー及び意見書の発行をいただくことにより、情報の透明性の確保に努めています。今後も、原材料調達から生産、物流、製品廃棄にいたるモノづくりの過程で、CO₂排出量を削減するための取り組みを着実に進めていきます。

今後も引き続き、「持続可能な社会」の構築に特に重要と

考える「自然共生社会」「循環型社会」「低炭素社会」の実現に向け、積極的に行動していきます。

● 売上高あたりCO₂排出量



ブリヂストングループ 二酸化炭素排出量報告 第三者レビュー意見書

TOPICS

ゼロ・エミッション活動が社外表彰を受賞

「グループ全体での廃棄物ゼロ・エミッション活動の推進」が(財)クリーン・ジャパン・センターが主催する「平成22年度資源循環技術・システム表彰 クリーン・ジャパン・センター会長賞」を受賞しました。ブリヂストンの国内工場における「完全ゼロ・エミッション」の継続と、国内のノウハウを活用してこのたび中国4工場で「完全ゼロ・エミッション」を達成したことが評価されたものです。

課題 15 社会活動を通じた環境への貢献

エコ・プロジェクトの考え方

ブリヂストングループは、「エコ・プロジェクト(社会活動を通じた環境貢献)」として、以下の4つの領域に取り組んでいます。

- 地球温暖化防止

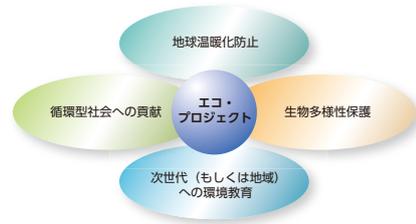
地球温暖化の要因の一つと言われているCO₂の削減に寄与する活動
- 生物多様性保護

その地域が持つ元来の生態系の保全、回復へ寄与する活動
- 次世代(もしくは地域)への環境教育

次世代を担う子どもたちを始めとした多くの方々に環境意識を高めてもらうための活動

● 循環型社会への貢献

省資源、省エネルギー、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動などを通して、持続性のある社会の実現に寄与する活動



この考え方を示した「エコ・プロジェクト ガイドライン」に沿って、ブリヂストングループ各社は地域に根差した活動を推進しています。

TOPICS

世界各地でのエコ・プロジェクト

高校生との電気自動車プロジェクト

ブリヂストン アメリカスでは、技術センターのエンジニアたちが、高校生グループの電気自動車開発プロジェクトの支援を行いました。



高校生グループの開発した電気自動車

緑の子どもの日

ブリヂストン ディバーシファイドプロダクツ ポーランドの従業員は、5月の「緑の子どもの日」に子どもたちへの環境をテーマとした工作コンテストなどの環境教育活動を行いました。



工作コンテストの様子

社会的側面からのCSR

従業員とともに

CSR「22の課題」	あるべき姿を具現化した目標
16 働きがいと誇りの追求	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員を正しく評価・処遇し活躍を促す人事制度の整備 ●従業員の能力開発を支援する教育制度の整備
17 職場の安全衛生・従業員の健康管理の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●「安全意識の高いレベルでの維持」「設備の本質安全化」「安全で安心な職場を作り上げるマネジメントシステムの構築」「心身の健康管理の充実」による重傷災害ゼロを目指す体質の構築
18 多様性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境の提供
19 基本的人権の尊重及び児童労働・強制労働禁止に向けた取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> ●「人権に関するブリヂストングループの考え方」に基づいた企業活動の実践

課題 16 働きがいと誇りの追求

働きがいと誇りの追求に関する考え方と取り組み

働きがいと誇りの追求に関する考え方

従業員が働きがいと誇りを持てる職場の実現に向けて

- 1)従業員一人ひとりが意欲・やる気と、技術・技能・知恵を発揮し、困難を乗り越えて目標を達成し、成長する喜びを味わえる企業グループを目指します。
- 2)目標を達成した個々人が正しく評価、処遇され、一層の活躍を促す人事制度づくりに取り組みます。
- 3)主体的に学び、自らの能力開発に努める従業員を支援する教育制度を整えます。

これらにより、働きがいを感じ、働く喜びに満ちた職場を実現し、自らが誇れる企業になるために努めていきます。

ブリヂストングループでは、上記の考え方をふまえて取り組みを行っています。2010年は、グループ各社で人事制度及び階層別研修の構築を進めました。また、ブリヂストングループの人材育成拠点としてスタッフ層及びモノづくりに携わる人材の教育を行う「グローバル研修センター」「グローバル・

モノづくり教育センター」の新社屋を建設し、一層充実した教育訓練が可能になりました。2011年は、グループ全体で整合性のとれた人事・処遇制度、教育・研修プログラムの整備推進と定着を図っていきます。

従業員満足度調査

ブリヂストンでは契約社員を含むすべての従業員に対し、年1回、仕事の魅力、職場の魅力や処遇を含む人事施策の魅力等幅広い項目についての満足度調査を行っています。2010年のアンケート回収率は92.9%で、会社の総合的魅力については5点満点で昨年同等の平均3.31点の回答でした。これは、ブリヂストンがベンチマークとする製造業でモラルが高いとされている会社と同等の結果でした。調査結果については、イントラネットを通じて従業員へフィードバックするとともに、コミュニケーション面、運用面、制度面など職場の状況も含めて総合的に勘案しながら課題を分析し、新たな施策の立案、展開や改善につなげていきます。

2010年に特に進捗した取り組みについて色を変えて記載しています。

2010年の主な成果

- グループ各社での人事・処遇制度及び従業員階層ごとの研修体系の構築
- 「グローバル研修センター」「グローバルモノづくり教育センター」の新社屋を開所
- 経営層による安全意識づくり実践活動の対象をグループ会社に拡大
- 従業員への安全意識調査の対象をグループ会社に拡大
- 安全衛生活動を向上するための意識づけをグループ会社に拡大
- グループ各社での多様性向上のための推進計画策定
- プリヂェストンで、育児休職者を対象としたコミュニケーションWebサイトを開設
- プリヂェストンの従業員を対象に「人権に関する考え方」の説明会を開催

2011年以降の主な計画

- グループ全体で整合のとれた人事・処遇制度、教育・研修プログラムの整備推進と定着
- 標準・ルールを守る「安全意識」の醸成
- 設備の本質安全化推進の継続的な実施
- 活動状況の「見える化」による改善活動
- グループ各社での多様性向上に向けた具体的な推進計画の立案及び定着促進
- プリヂェストンで多様性を受容し尊重する研修の継続実施
- グループ会社従業員への「人権に関する考え方」の周知

TOPICS

Bridgestone Group Awardsの表彰

ブリヂェストングループでは、グループ全社の従業員を対象とした表彰[Bridgestone Group Awards]を実施しています。この表彰制度は、企業理念に基づく企業活動への従業員の意識向上、グループ従業員の一体感の醸成、また表彰を通じて経営から全世界の従業員にメッセージを発信することを目的としています。Bridgestone Group Awardsには、事業活動、社会貢献活動、環境活動、安全・防災活動の4つのカテゴリーがあります。

2011年3月、創立80周年記念式典にて全世界のグループ会社から厳選した5団体が表彰されました。



授賞式の様子

西アフリカ・リベリアにおける社会貢献活動で受賞したファイアストーン ナチュラル ラバーからの代表者



課題 17 職場の安全衛生・従業員の健康管理の充実

労働安全衛生の考え方

ブリヂェストングループでは、活動の柱を「意識」「技術」「仕組み(マネジメント)」に置いて、それぞれの活動状況を「見える化」し、改善を確実に進めることで、安全体質のレベルアップを図っています。また、これらの活動を推進し、労働安全衛生マネジメントシステムの構築を進めていきます。

ブリヂェストンでは、働く者にとって安全はすべての基盤であること、企業活動において安全の確保をすべての前提に置くこと、安全は相互信頼の源泉であり、健全な企業活動の根源にあるかけがえのない価値であることを謳った「安全宣言」に基づいて、安全な職場づくりに向け、継続的なリスク低減活動を進めています。

これらの活動を、安全衛生防災の中期計画として策定し、ブリヂェストングループ全体で推進していきます。



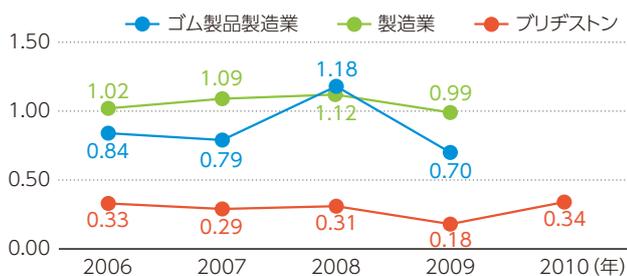
ブリヂェストンの「安全宣言」

社会的側面からのCSR ● 従業員とともに

災害発生状況

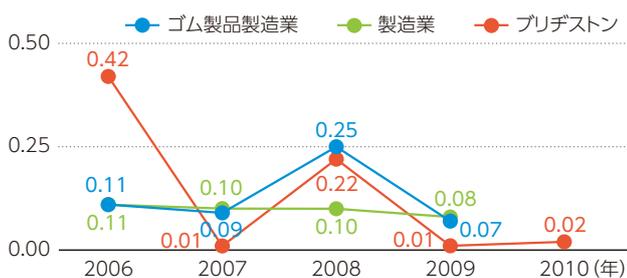
ブリヂストングループの生産・物流拠点で発生した災害の状況を把握するために、「グループ・グローバル労働災害区分」を定め、四半期ごとに発生状況を把握するとともに、類似災害の防止のための情報展開に活用しています。

● 度数率^{※1}



※1 度数率：(1日以上休業災害による死傷者数/延労働時間数)×1,000,000

● 強度率^{※2}



※2 強度率：(延労働損失日数/延労働時間数)×1,000

ブリヂストングループ安全中期目標と施策の展開

ブリヂストングループは、「2011年に、生産系拠点における、重傷災害ゼロを目指す体制の構築」と「2013年に、店舗・倉庫についても、重傷災害ゼロを目指す体制の構築」を目標とする安全衛生の中期計画を策定しています。この中期目標の達成に向けて、「意識」「技術」「仕組み(マネジメント)」についての具体的な施策を設定しており、中期計画と具体的な施策内容については、毎年開催するグループ全体での会議を通じ、論議・決定しています。

また、グループ全体でスピーディーな施策展開を図るために、2009年から、単年度の活動ガイドラインである「ブリヂストングループ安全活動指針」を発行しています。

安全意識の浸透

安全な職場を構築していくためには、標準・ルールを守るなど、決められたことをしっかり守る安全意識の醸成が不可欠です。主な活動として、2009年から「経営層による安全職場づくり実践活動」と「安全意識調査」を行っています。

経営層による安全職場づくり実践活動

2009年からブリヂストン及び国内グループ会社において、経営層が自ら現場に出向き「安全はすべてに優先する」ということの大切さについて語る活動を展開してきました。今後、海外グループ会社において、各社の経営層の活動として拡大していきます。また、次のステップとして、職場が自主的に安全意識を高められるような活動に進化させていきます。

安全意識調査

従業員の安全意識醸成の状況を把握し、安全対策の有効性を確認するために、2009年より災害発生に関連あるカテゴリーごとに89問からなるアンケートを実施しています。2010年は国内18事業所と国内グループ会社16社及び海外1事業所で展開しました。今後は、この結果を分析して改善活動に活用していきます。また、海外事業所についてもアンケートの実施を拡大していきます。

技術面での取り組み

万が一事故が発生してしまった場合、重傷となってしまうおそれのある作業・設備については、事故を発生させないように設備での対策を確実にする必要があります。技術面では、危険な作業や設備の危険箇所を洗い出すリスクアセスメントを行うなど、生産設備のみならず店舗・倉庫の設備を含めて、設備の設計段階からの安全の追求と使用時の安全状態の維持によるリスク低減を図っています。

2010年は設備安全の専門家としてのSE(セーフティーエンジニア)の設置・育成を進め、リスクアセスメントを実施しました。その結果をふまえ、災害リスクが大きい設備を優先して設備の安全対策を推進しています。店舗・倉庫の設備についても、危険な設備と作業を洗い出して安全対策を進めています。

仕組み(マネジメント)に関する取り組み

ブリヂストングループの製造系事業所(一部を除く)では、法令の順守を含めた安全衛生活動の実施状況を、チェックリストにより把握して、不十分な部分を改善する活動を行っています。

また、再発・類似災害防止の視点から、ネットワークを活用してブリヂストングループ内で発生した労働災害や出火事故情報のタイムリーな情報連絡・類似災害対策連絡を行っています。これらの活動は安全マネジメントシステムとして継続的に改善を進めていきます。

課題 18 多様性の尊重

多様性の尊重に関する考え方と取り組み

ブリヂストングループは、2008年にダイバーシティ推進専任部署を設置し、2009年には、多様性の尊重に関する考え方をグループ全体に展開しました。

多様性の尊重に関するブリヂストングループの考え方

ブリヂストングループは、さまざまな価値観や個性を持つ人々が「働きやすく、活躍できる」職場環境を提供します。そのためには、

- 世界の国々の文化や慣習の違いを認識し、尊重します。
- 多様な個人の人、多様な視点からのアイデアに共感し、新しい価値を創出します。
- さまざまなライフステージにおいて安心して仕事ができ、更にその能力が充分発揮できるシステムを構築します。

そして最終的に、「従業員の満足度向上」「企業の活性化と成長」「ステークホルダーの利益向上」につなげます。

この「考え方」に基づき、2010年よりブリヂストングループ各社において、性別や障がいの有無など多様性の項目について自主目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを中期計画に織り込んでいます。

ブリヂストンでは、女性活躍支援策として女性従業員とその上司を対象とした研修を2009年より開始しました。また、

2010年には外国人従業員と配属先部署の上司・指導従業員を対象とした研修を開始し、入社した外国人従業員が働きやすく、活躍できる職場づくりの推進に取り組みました。

TOPICS

育児休職者向けのソーシャルネットワーキングサービス(SNS)を導入

2010年、ブリヂストンでは育児休職中の従業員（開設時33名）を対象に、社内のソーシャルネットワーキングサービス(SNS)である「パパママcafe」を開設しました。育児休職者の「育児休職中に情報共有することで不安感を解消したい」「会社とのコミュニケーションが少なく不安」等の声を受け、子育て支援の一環として育児休職者同士や、育児休職者と人事担当者とのコミュニケーションの場を提供したものです。



育児SNSの画面

課題 19 基本的人権の尊重及び児童労働・強制労働禁止に向けた取り組み推進

人権に関するブリヂストングループの考え方

「人権に関するブリヂストングループの考え方」に基づいて人権を尊重するとともに、人権最高責任者を選任し、その考え方の浸透を進めていきます。

人権に関するブリヂストングループの考え方

1. 差別の禁止
事業活動において、人種、民族、国籍、性別、年齢、言語、宗教、信条、社会的身分、及び障がいなどを理由に差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。
2. ハラスメントの禁止
性別や地位などを背景にした相手の尊厳を傷つけ、不快感を与える言動、その他一切のハラスメント行為は行いません。
3. 児童労働・強制労働の禁止
すべての国・地域において一切の児童労働・強制労働を禁止します。

2010年の実績と今後の取り組み

2010年は「人権に関するブリヂストングループの考え方」を、ブリヂストンと米国持株子会社ブリヂストン アメリカスのWebサイトを通じて、ステークホルダーに開示しました。また、ブリヂストンの従業員へ考え方を周知するために、イントラネットへの掲載、相談窓口の設置、「人権に関する考え方」の説明会開催などを行いました。今後は、国内外のグループ会社従業員への周知に向けた取り組みを進めます。



ブリヂストン アメリカスのWebサイト「Human Rights Stance」

社会とともに

CSR「22の課題」

あるべき姿を具現化した目標

20 健全で持続可能な社会づくりのための社会活動の展開

- グループ全社・全事業所が、所在地域の課題に沿った社会貢献活動を推進

21 従業員の自発的な社会参加推奨

- 情報・時間・資金の3側面で従業員の社会貢献活動を支援

22 安全な社会づくりへの貢献

- グループ・グローバルで交通安全啓発活動の推進

課題 20 健全で持続可能な社会づくりのための社会活動の展開

社会活動の推進体制

ブリヂストングループは、安全啓発活動や環境保全活動、地域社会の特性をふまえたコミュニティ活動など、グローバルにさまざまな活動を展開しています。

ブリヂストンに設置されたCSR推進総合委員会の下部組織として、関連部門の担当執行役員を委員とした社会活動委員会を設置し、グループ全体の社会活動の方向性や実施事項について議論と情報共有を行っています。社会活動専任部

TOPICS

ブリヂストングループの社会貢献活動に関する詳細はこちら ▶ <http://www.bridgestone.co.jp/csr/soc/index.html>

移動図書館プロジェクトへの協力

ブリヂストン サウスアフリカでは、都市部から離れた、本や学習書が十分に揃っていない学校を定期的に巡回する移動図書館プロジェクトにタイヤの無償提供を行っています。



移動図書館の様子

団結のキャラバン

ブリヂストン アルゼンチンのスタッフは、他企業とも協力してキャラバン隊を結成し、生活物資が届きにくい遠隔地へ、衣料品や医薬品などを届ける活動を行っています。



ブリヂストン アルゼンチンのキャラバン隊

障がい者雇用支援

タイヤの材料であるスチールコードを製造しているブリヂストン メタルファ USAでは、福祉団体と協力しながら、積極的に障がい者の雇用に取り組んでいます。その取り組みが評価され、2010年には、発達障がいのある大人やその家族



表彰を受けたブリヂストンメタルファ USAの従業員

のために活動を行うプログレシブディレクション社から表彰を受けました。

2010年に特に進捗した取り組みについて色を変えて記載しています。

2010年の主な成果

- 社会活動Webサイトのリニューアル
- 社会活動事例集の発行

- ブリヂストンのマッチングギフト制度「ちょボラ募金」の参加者・支援先の増加

- グループ各社で交通安全啓発活動を展開

2011年以降の主な計画

- 「社会貢献活動ガイドライン」に基づく事業所単位での社会活動の推進強化
- 社会活動に関する情報のグループ内での共有化とステークホルダーへの情報発信力の強化

- グループ各社でボランティア活動の情報を従業員へ提供し、従業員の社会貢献意識の向上を推進
- グループ各社での従業員の社会貢献活動を支援していく仕組みづくり推進

- グループ各社からより多くの人へ安全に関するメッセージを発信し安全意識の拡大に貢献

署も設置し、グループ全体の社会活動を支援する体制を強化しています。

また、国内のグループ会社及び個人を対象とする「社会貢献賞」、更に海外も含めた全グループを対象とする「Bridgestone Group Award for Contribution to Society」といった表彰制度を設け従業員の社会活動を支援しています。

ガイドラインに沿った社会貢献活動

ブリヂストングループでは各事業所がそれぞれの地域のニーズに応え、課題解決に貢献する活動を行っていくことを定めた「社会貢献活動ガイドライン」に基づいて社会活動を推進しています。今後、グループ内での活動事例の情報共有とステークホルダーへの情報発信を強化し、各事業所と地域社会のコミュニケーション強化を図っていきます。

課題 21 従業員の自発的な社会参加推奨

従業員の社会活動支援体制

ブリヂストンは、ボランティア休暇制度や従業員参画型のマッチングギフト制度「ちょボラ募金」を導入し、時間・資金の両面から従業員の社会活動をバックアップしています。また、「社会貢献賞」[Bridgestone Group Award for Contribution to Society]といった表彰制度を通して、従業員の社会活動を評価し、更なる貢献活動の促進に取り組んでいます。

従業員による社会貢献活動の実績

ブリヂストンは、従業員の給与や賞与から一口100円(一口以上)を募金し、従業員やその家族、定年退職者が参加

する社会活動団体に寄付をする「ちょボラ募金」を導入しています。従業員の社会活動を促進するとともに、活動に直接参加できない従業員も募金を通じて社会に貢献できる取り組みです。「ちょボラ募金」の支援先は社内で公募した中から選ばれ、支援先に決定した取り組みには、ブリヂストンからも同額が寄付されます。2010年は、4,217名の従業員(12月末時点)がこの制度に参加し、52の活動の支援を行いました。また、2010年は11名の従業員がボランティア休暇を取得しました。

今後、従業員へのボランティア活動の情報提供やグループ各社での従業員の活動支援システムづくりを進めていきます。

TOPICS

ブリヂストン従業員が
取り組む活動の一例

陸上競技の経験のある従業員が、その経験を生かして視聴覚障がい者が参加するランニングクラブの練習にボランティアとして参加しています。練習だけでなく、視聴覚障がいのある方たちのマラソン大会でも伴走をしています。



視聴覚障がいのある方の伴走活動

ブリヂストン従業員の家族が
取り組む活動の一例

従業員の家族が教育支援プログラム「ともだち未来便」を通じて、カンボジアの子どもたちへ児童図書を贈呈する活動に参加しています。従業員だけでなく、従業員の家族が行う活動に対しても、「ちょボラ募金」を活用し支援を行っています。



「ともだち未来便」を通じ、児童図書の贈呈を受けたカンボジアの子どもたち

ブリヂストンの定年退職者が
取り組む活動の一例

定年退職者のボランティア活動にも支援を広げています。ある定年退職者は、地域の川で子どもたちとの触れ合いを通じ、街づくりの活動を行う「上矢部まちづくりの会」に参加しました。ブリヂストン横浜工場も毎年、この会主催の「AQUAフェスタ」に参加しています。



「AQUAフェスタ」の様子

課題 22 安全な社会づくりへの貢献

2010年の実績と今後の取り組み

自動車産業の一翼を担う企業の責任として、ブリヂストングループでは安全に関する取り組みを積極的に行っています。

タイヤの日常点検の重要性などを理解していただくタイヤセーフティー活動や、世界各地での交通安全啓発活動を通じ、交通事故のない安全な社会の実現を目指しています。

TOPICS

セーフティー&
エコ フェスティバル

普利司通(中国)投資有限公司では、北京、成都、広州、瀋陽、上海の5都市で、交通安全や環境活動を啓発するイベントを行いました。



上海でのイベントの様子

ショッピングモールでの
安全啓発活動

ブリヂストン ミドルイースト&アフリカでは、UAEやサウジアラビア、ヨルダン、バーレーンの主要都市のショッピングモールで、タイヤの安全点検を普及する活動を行いました。



ドーハ(カタール)のショッピングモールでの安全啓発活動の様子

子どもたちへの
交通安全教育活動

ブリヂストン ポーランドでは、警察と協力し、2010年9月から10月にかけて37の幼稚園と小学校を訪問し、子どもたちへ交通安全教育を行いました。



ポーランドにおける交通安全教育活動

グループ概要

会社概要

社名 株式会社ブリヂストン
本社所在地 〒104-8340
 東京都中央区京橋一丁目10番1号
代表取締役社長 荒川 詔四
資本金 1,263億5,400万円
 (2010年12月31日現在)
売上高 連結：2兆8,616億円(2010年)
 単体：8,956億円(2010年)
従業員数 連結：139,822名(2010年12月31日現在)
 単体：16,167名(2010年12月31日現在)
生産拠点数 25カ国184拠点(2011年4月1日現在、ブリヂストングループ合計)

事業概要

タイヤ部門

乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 他

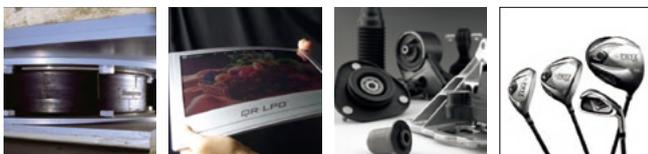


多角化部門

〈化工品〉自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 他

〈スポーツ用品〉ゴルフボール・ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 他

〈自転車〉自転車、自転車関連用品 他

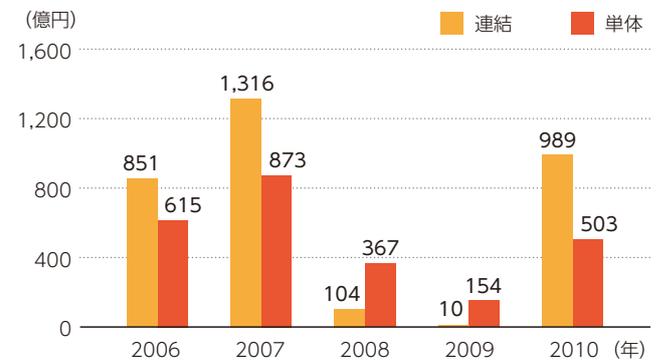


主要財務データ

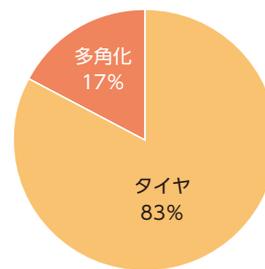
● 売上高



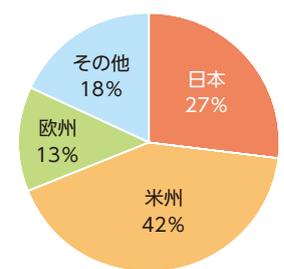
● 当期純利益



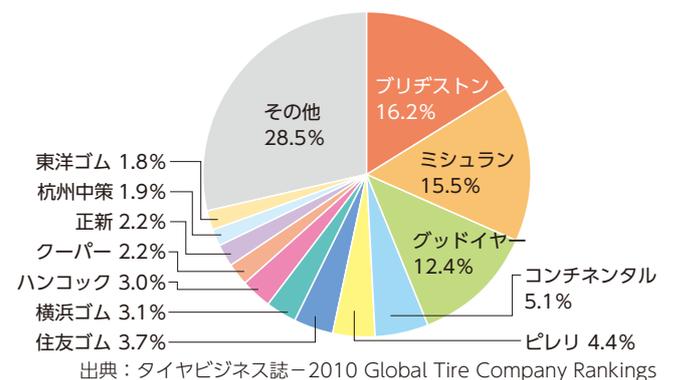
● 品種別連結売上高 構成比(2010年)



● 所在地別連結売上高 構成比(2010年)



● 世界のタイヤ市場シェア(2009年売上高ベース)



ステークホルダーの皆様のご意見と対応

「CSRレポート2010」に関する第三者からのご意見やアンケート、ホームページなどを通じて、さまざまなご意見をいただきました。以下に主なご意見とブリヂストングループの対応についてご報告します。

	主なご意見・ご提案	ブリヂストングループの対応の方向性	関連ページ
CSR マネジメント	2010年に発行されたISO26000と、ブリヂストンのCSR「22の課題」との内容の突合せを行い、更に取り組みべき活動を洗い出すべき。	CSR「22の課題」の取り組み内容とISO26000の内容との照合を行い、必要に応じてCSR「22の課題」の取り組みの強化を図っていきます。	—
コミュニケーション	ブリヂストンの実際の取り組みは、社外の人々がブリヂストンを理解しているものよりかなり進んでいると感じる。社会から大きな信頼を得ていくためにも、この差を埋めていくよう努力してほしい。	ステークホルダーの皆様がブリヂストングループの活動をご理解いただけるように、CSRレポートやWebサイト等を通じてお伝えしています。また、事業所ごとに地域社会との対話を進めています。	P23
地球温暖化 防止	世界では、2050年ターゲットとしてCO ₂ 排出量の2000年対比半減、先進国では80%減を掲げている。ブリヂストンでも2050年のCO ₂ 排出削減目標策定を期待する。	ブリヂストングループでは、2020年のCO ₂ 排出削減目標とアクションプランを設定して取り組んでいます。更に長期的には、2011年5月に公表した新しい環境宣言の中で「低炭素社会の実現」という方向性を掲げており今後、具体的な取り組みを計画していきます。	P39、P41
	CO ₂ 排出量は、売上高当たりではなく総量で数値目標を掲げてほしい。	タイヤのライフサイクル全体で考えると、CO ₂ 排出量の約9割が使用段階で車両の排気ガスとして排出されています。そのため、使用段階での排出量削減につながる商品を広く提供していくことで、社会全体のCO ₂ 排出量削減に貢献できると考えており、売上高当たりでの目標を掲げています。また、CO ₂ 排出量の残りの約1割であるモノづくりの過程についても、環境効率の改善を進め、CO ₂ 排出量削減に貢献していきます。	P41
生物多様性	生物多様性の取り組み強化を期待する。	生物多様性条約の目的を尊重し、持続可能で豊かな社会の実現に向けた活動をブリヂストングループ全体で推進するため、2010年に、「生物多様性に関する取り組み姿勢」を制定しました。より一層グループでの意識を高め、国内外で実施・支援している生態系の保全や研究、教育活動を推進していきます。	P41
ダイバーシティ	本社の役員が多様性を実現してほしい。グローバル企業として女性や日本人以外の方が少ないと感じる。	2011年3月には、女性や日本人以外の方も含む4名が社外取締役役に就任し、また、欧米子会社の経営層4名を執行役員に登用しました。	—
人権	一般論として、日本の人権認識は世界と大きく異なる。グローバル企業として、海外の人権認識も意識して取り組んでほしい。	CSR「22の課題」の一つとして、海外の人権認識もふまえた「基本的人権の尊重及び児童労働・強制労働禁止に向けた取り組み推進」という課題を掲げ取り組んでいます。「人権に関するブリヂストングループの考え方」に基づいて人権を尊重するとともに、人権最高責任者を選任し、その考え方の浸透を進めています。	P48
CSRレポート	CSRのWebサイト上でステークホルダーの意見や質問を受け付ける等、双方向のコミュニケーションの場を増やしてほしい。	ブリヂストンのお客様相談室で企業活動全般に関するご意見・ご質問をWebサイト上で受け付けているほか、販売店店頭でのお客様とのコミュニケーション、地域社会に関する住民の皆様とのコミュニケーションなど、直接対話する機会の充実を目指します。	—
	環境以外の課題についても、数値情報を増やしてほしい。	コンプライアンス相談室の受付件数、従業員満足度調査の結果など、数値情報を増やすよう努めています。	P31、P45

第三者からのご意見

まず報告書全体について意見を述べたい。「22の課題」を設定しPDCAのステップをまわしながら前進するブリヂストングループのCSRへの取り組みは、体系的かつ包括的である点において傑出している。「あるべき姿」「あるべき姿を具体化した目標」「2010年までの主な成果」「2011年以降の主な計画」と整理されており大変分かりやすい。また、「ブリヂストン」「ブリヂストングループ」「国内グループ会社」「海外グループ会社」と主体を明確に書き分けてあるため、グループ全体の取り組みの進捗状況が把握できる。グローバルな取り組みという点では海外グループ会社従業員への公正取引・競争に関する研修の開始、グループ各社での人事・処遇制度、研修体系の構築など着実な前進があった。

良く整理された報告書は今後の努力の方向性を浮き上がらせる。目標の具体化がその一つである。長年の取り組みの蓄積がある環境関連課題の目標は具体的であるが、社会的側面の課題の目標には改善の余地がある。例えば「CSR調達」の目標は「CSR調達推進状況の点検を開始」となっている。しかし、CSR調達の目標はCSR調達の実施そのものではなく、取引先に関するCSR上の問題の是正ないしは予防である。現実の問題に即して目標が設定される必要があるだろう。

社会的側面に関しては、多様性尊重に関する女性雇用比率のように国・地域事情によって一律の目標設定が難しい面があり具体化には一定の限界があることは否めないが、これからの取り組みの成果をフィードバックさせることで可能な限り目標を具体化していくことを期待したい。目標の具体性は、ブリヂストングループのようにさまざまな価値観を持つ社員で構成されているグローバル企業にはとりわけ重要である。

次に環境側面についてであるが、自然共生社会、循環型社会、低炭素社会の「3つの社会」実現を掲げた環境宣言のリファイン及びカーボンマネジメント推進ユニットの設置は大きな前進として評価したい。環境省から「エコ・ファースト企業」に認定されたことは同

社に対する社会の期待の高さを物語る。欧州と米州の環境責任者が紹介するそれぞれの課題と取り組みはブリヂストングループのグローバルな取り組みを強く印象付ける。実績を見てもCO₂排出削減について2020年まで売上高当たり35%減とする高い目標を掲げ2010年時点で10.6%削減を達成し、中国のタイヤ4工場で「完全ゼロ・エミッション」を達成するなど顕著である。2010年の成果として注目に値するのが、日本自動車タイヤ協会とともに自主基準として構築したラベリング制度に基づく低燃費タイヤグレーディング制度である。環境保護、消費者への適切な情報提供、事業の成長の3つを満たす取り組みとして評価したい。すでに欧米でもラベリング制度に基づくタイヤグレーディング制度が導入検討されていることもあり、今後アジアなど海外への展開を強く希望したい。一方、今後の課題としては、「自然共生社会」の実現に向けた生物多様性確保についての具体的取り組みが挙げられる。

最後にステークホルダーとのコミュニケーションについて述べたい。ブリヂストンのステークホルダー・コミュニケーションは、荒川社長ご自身の強いコミットメント、オープンで率直な意見交換に特徴付けられ建設的なものである。報告書にはタイブリヂストンがタイ教育省、WWFと共同で地域とのコミュニケーションに取り組んでいる様子が紹介されているが、ステークホルダーとの対話と相互学習はCSRの基盤である。2011年以降の目標として掲げられているグループ各社のコミュニケーション体制構築におけるSBU本社の役割の明確化がブリヂストンのCSR活動を真にグローバルなものと導くことを期待したい。

独立行政法人経済産業研究所
コンサルティングフェロー
埼玉大学大学院経済学研究科客員教授

藤井 敏彦



裏表紙について

ブリヂストングループでは、未来を担う子どもたちが、環境について考えるきっかけとなることを目指し、「ブリヂストン子どもエコ絵画コンクール」を実施しています。

第8回のコンクールでは、「かわらないでほしいぜんやいきもの」をテーマに、全国各地から24,950点の応募がありました。裏表紙ではその中から、審査員特別賞を受賞した5作品を紹介しています。



【左上】柳田温哉(やなぎだあつや)さん 10歳
【右上】武市隼(たけいちはやと)さん 9歳
【中央】來海彩芽(きまちあやか)さん 5歳
【左下】笠原朱音(かさらはあかね)さん 8歳
【右下】羽場朱里(はばあかり)さん 11歳
(年齢は受賞当時)



株式会社ブリヂストン

CSR推進部
東京都中央区京橋一丁目10番1号 〒104-8340
TEL:03-3563-8945 FAX:03-3563-6929

